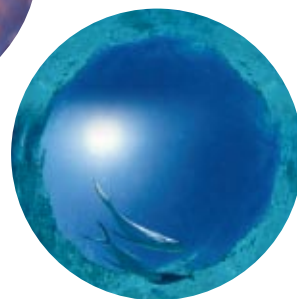




KONICA MINOLTA



コニカミノルタ
CSRレポート
2011

Giving Shape to Ideas

コニカミノルタグループ概要

事業会社

事業別に、業務執行に必要な権限を委譲された会社

コニカミノルタ ビジネステクノロジー株式会社

複合機(MFP)、プリンター、印刷用機器などの製造・販売、ならびにそれらの関連ソリューションサービス



コニカミノルタ オプト株式会社

光学デバイス(ピックアップレンズなど)、電子材料(TACフィルムなど)の製造・販売



コニカミノルタ エムジー株式会社

ヘルスケア用機器、材料などの製造・販売



コニカミノルタ センシング株式会社

産業用、ヘルスケア用計測機器などの製造・販売



共通機能会社

グループ横断的な機能を集約した会社

コニカミノルタ テクノロジーセンター株式会社

グループ内の研究・技術開発、商品デザインの受託、知的財産の管理運営などのサービス提供

コニカミノルタ ビジネスエキスパート株式会社

グループ内へのエンジニアリング、ロジスティックス、環境・安全、その他各種シェアードサービスの提供

特定事業会社

持株会社の支援を受けて育成を図る事業会社

コニカミノルタ IJ株式会社

産業用インクジェットヘッド、インク、テキスタイルプリンターなどの製造・販売



コニカミノルタ プラネタリウム株式会社

プラネタリウム機器およびコンテンツなどの製造・販売、プラネタリウム建設ならびに運営サービス



持株会社 コニカミノルタ ホールディングス株式会社

コニカミノルタグループの経営戦略の策定・推進、グループ経営の監査・管理・統括

会社名

コニカミノルタホールディングス株式会社

本社所在地

東京都千代田区丸の内1-6-1

代表者

代表執行役社長 松崎正年

設立

1936年(昭和11年)12月22日

資本金

37,519百万円

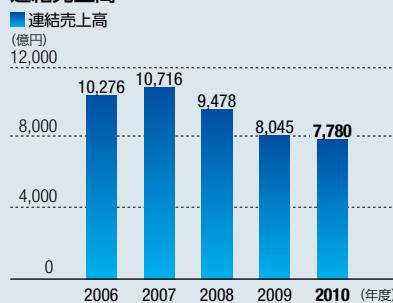
決算期

3月31日

グループ概要

コニカミノルタグループは、コニカミノルタホールディングス(株)および連結子会社89社、非連結子会社17社、関連会社5社で構成されています。グループ会社の所在地は、35カ国です。(2011年3月末日現在)

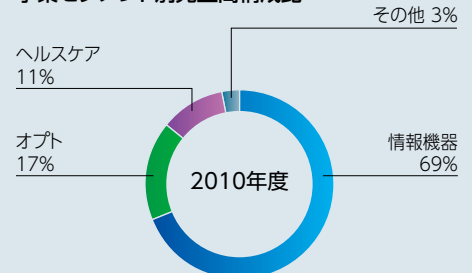
連結売上高



連結営業利益/営業利益率

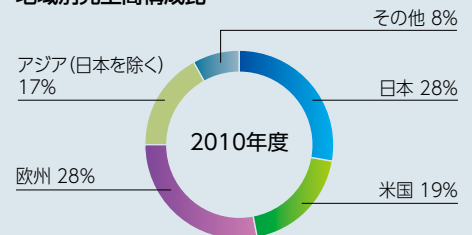


事業セグメント別売上高構成比



※ 2010年10月1日、コニカミノルタエムジー(株)が管轄する印刷関連事業をコニカミノルタビジネステクノロジー(株)に移管しました。なお、2010年度の「ヘルスケア」の金額には第二四半期連結累計期間の印刷関連事業の金額も含まれています

地域別売上高構成比



編集方針

「コニカミノルタ CSRレポート」は、コニカミノルタが取り組むCSR(企業の社会的責任)活動について、ステークホルダーの皆様へ報告することを目的に発行しています。本レポートでは、社会的な関心が高く、コニカミノルタとしても重点課題であるテーマについて、基本的な考え方と、具体的な取り組みおよび実績を中心に報告しています。今年度は特集として、環境活動の中核となる「グリーンプロダクツ認定制度」と、グループ各社で連携して注力しているヘルスケア分野の展開について、詳しく紹介しています。環境およびステークホルダー別の報告では、環境、品質等の定常的な会議における重要課題から、2010年度に進捗のあった項目を中心に報告しています。

なお、本レポートは、世界各国のより多くのステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを促進するために、日本語、英語、中国語、ドイツ語、フランス語の5言語で発行します。

報告対象範囲

コニカミノルタグループ全体：コニカミノルタホールディングス(株)、事業会社、共通機能会社および連結対象の関係会社。報告対象が限定されている報告については、対象範囲を記載しています。(本レポートにおいて「コニカミノルタ」と表記した場合は、コニカミノルタグループを意味します。)

報告対象期間

原則として2010年4月1日より2011年3月31日までの活動を報告していますが、対象期間以前からの取り組みや、直近の活動報告も一部含んでいます。

発行時期

2011年6月

(次回：2012年6月予定 前回：2010年6月)

準拠したガイドライン

冊子およびウェブサイトから構成されるCSRレポートは、GRIサステナビリティ・レポート・ガイドライン2006に定義される、アプリケーションレベルB+に該当します。

ウェブサイトについて

CSR活動の詳細な情報を公開しています。

<http://konicaminolta.jp/about/csr>

Web は関連情報を掲載しているウェブサイトです。

注意事項

本レポートには、過去と現在の事実以外に、当社の現在の計画および将来予想に関する記述が含まれています。こうした記述は、現在入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。今後の事業環境により、実際の結果が異なる可能性があることを、あらかじめご承知おきください。

目次

コニカミノルタグループ概要	1
編集方針・目次	2
トップコミットメント	3
東日本大震災に関するコニカミノルタの対応	5
コニカミノルタのCSR	7

特集



1 ものづくりの全段階で、 環境負荷の低減を目指して



2 コア技術を駆使して、 人々の健康と 医療の未来のために



地球環境のために

(エコビジョン2050と中期環境計画/2010年度の進捗状況)

地球温暖化防止	19
循環型社会への対応	20
化学物質リスクの低減	21
2010年度環境データサマリー	22

CLOSE UP

複合機のリユース・リサイクルの推進	23
-------------------	----



お客様の信頼を得るために

製品の品質向上と安全性確保	26
お客様へのソリューション力強化	28



お取引先とともに 社会的責任を果たすために

サプライチェーンにおけるCSR活動の推進	32
----------------------	----



従業員とともに 成長し続けるために

人材の育成および活用	34
労働安全衛生/仕事と生活の両立支援	36



社会に貢献していくために

経営体制

第三者意見	41
第三者保証	42

世界中の人々から支持され、必要とされる企業グループへ。

世界規模の変化の中で、求められる役割を果たすために

世界では今、考え方や価値観の転換を迫るさまざまな事態が進行しています。例えば、地球環境問題の深刻化やエネルギー問題の顕在化、新興国の急成長によるグローバル市場の変化——こうした世界規模の変化を背景に、企業に求められる役割もまた、大きく変わりつつあり、変化にともなう影響を予測して、すばやく行動していくことが求められています。

コニカミノルタは、「新しい価値の創造」という経営理念のもと、「世の中に支持され、必要とされる会社」であるために、力強く成長を続けることを目指しており、社会の変化を成長へのチャンスに変えるべく、さまざまな挑戦を続けてきました。

こうした中で、2011年3月11日に発生した東日本大震災は、私たちの想像をはるかに超えるものでした。コニカミノルタのお客様やお取引先のなかにも、甚大な被害を受けられた方が多数おられます。被災された皆様に心よりお見舞い申し上げるとともに、復興支援に向けて微力ながら力を尽くしていく責任を痛感しています。こういう時こそ、企業として何ができるかを真摯に考え、行動することで、お客様やお取引先、そして社会との関係を強化し、信頼を高めていけると考えています。

また、コニカミノルタグループへの直接的な被害は軽微でしたが、原材料調達や電力供給の今後は不透明な状況にあり、その影響を免れることはできません。今後の推移を見据えつつ、事業継続への影響を最小化して、製品の供給責任を果たし続けるべく、さまざまな対策を講じていきます。

新たな中期経営計画をスタート

こうした想定外の事態に直面しつつも、コニカミノルタの成長への意志は変わりません。その実現に向けて、

2011年4月、新たに3カ年の中期経営計画「Gプラン2013」をスタートさせました。この計画は、「成長の実現による規模の拡大」「真のグローバル企業への進化」「コニカミノルタブランドの認知度向上」の3つを基本方針としています。

コニカミノルタは、独自のコア技術を活かして、社会の期待に応えることができる分野への展開を積極的に進めています。さらなる成長を実現し、規模を拡大していくために、既存事業の強化や業容の拡大を図るとともに、新規事業として省エネ・創エネ分野に展開していきます。具体的には、LED照明や有機EL照明の製品化によって、広く社会に貢献することを目指します。また、市場の変化に対応し、新興国市場をはじめとするさまざまな分野の課題に応える製品やサービスの提供に努めます。

「Gプラン2013」の基本方針

1. 成長の実現による規模の拡大
2. 「真のグローバル企業」への進化
3. コニカミノルタブランドの認知度向上

事業に軸足を置いたCSR活動を推進

「世の中に支持され、必要とされる会社」であるためには、成長を実現すると同時に、事業活動にともなうさまざまな社会的責任(CSR)を果たし、社会に貢献するという視点が不可欠です。

なかでも、まず挙げられるのが地球環境問題です。コニカミノルタでは事業活動のあらゆる段階において、環境負荷の低減に取り組んでいます。2009年度には、長期環境ビジョン「エコビジョン2050」と、その実現に向けた「中期環境計画2015」を策定し、達成すべき目標と重点施策を掲げました。そして2011年度から、その達成を

支える仕組みの一つとして、環境配慮型製品の創出を促進する「グリーンプロダクツ認定制度」を新たに導入することにしました。

こうした環境への取り組みに加え、ものづくりを行う企業に欠かせないのが、製品の品質確保です。製品の品質は、企業の信頼性や社会的責任、さらに顧客満足にも関わる重要な要素です。そのため、コニカミノルタでは、品質問題の未然防止に努めるとともに、万が一品質問題が発生したときに、経営トップが迅速に情報を把握し、適切な対応をタイムリーに実施できる体制を構築しています。

さらに、自社だけでなく、サプライチェーン全体に視点を広げ、お取引先とともに環境・社会的課題に取り組む「CSR調達」を推進しています。

真のグローバル企業を目指して

コニカミノルタは、現在、世界中の約40カ国で事業を展開しており、売上高の海外比率は70%以上を占めています。「Gプラン2013」では、基本方針の一つに、単に世界各国で事業を展開している企業から、グローバルに発想し行動する「真のグローバル企業」となることを掲げています。その実現に向けて、世界的な視野をもってグローバルに活躍できる人材の育成に取り組んでいます。その一環として、2010年度から、全世界のグループ会社から幹部や幹部候補を集めて実施する育成プログラム「Global Executive Program」を開始しました。

また、従業員一人ひとりが高い意欲と主体性をもって活躍することを目指して、全世界統一のスローガン“simply BOLD(大胆な発想と勇氣ある挑戦)”に基づく意識改革を深化させています。

こうした取り組みによって、グローバルな事業展開とローカルへの権限移譲を両立させることが、世界全体で一つの会社として全体最適を図ることにつながります。

今後も、こうしたさまざまな取り組みを継続することで、コニカミノルタは、世界中の人々から支持され必要とされる真のグローバル企業を目指していきます。

コニカミノルタホールディングス株式会社
代表執行役社長

松崎 正年



東日本大震災に関するコニカミノルタの対応

東日本大震災により被災された皆様に、心よりお見舞いを申し上げます。
被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げるとともに、企業活動を通じて復興のお役に立てるよう、コニカミノルタグループ一同、全力で取り組んでまいります。

コニカミノルタの対応

コニカミノルタは、2011年3月11日の震災発生当日に立ち上げた災害対策本部 [▶P40](#) を中心に、状況把握に努めるとともに、お客様をはじめとした被災地の皆様に対する企業としての復興協力、支援を継続しています。(以下は、2011年6月22日現在の状況です。)

コニカミノルタグループの状況

被災各地のグループ従業員に人的な被害はありませんでした。生産拠点は関東地域に数カ所ありますが、いずれも甚大な被害はありませんでした。

部品や原材料を供給いただいているお取引先の被災状況や、今後の電力供給の状況により、生産活動に影響が出る可能性があります。情報収集や事前対策に努め、製品・サービスの安定供給に注力していきます。また、東北地域の販売・物流拠点に被害が生じましたが、他地域からの応援も含めたサービス体制を整えて業務を行っています。

計画停電、電力総量規制にともなう対応

コニカミノルタ製品をお使いのお客様に対して、計画停電時の取扱方法や、節電方法などの情報を、ウェブサイトなどを通じて提供しています。

また、事業活動における節電を徹底するとともに、電力需要が高まる夏季には、生産活動におけるピーク時の電力使用を抑えるほか、各拠点での輪番休業を含めた追加対策を実施し、電力使用量の削減を推進していく計画です。

[Web](#) [製品の節電について](#)

被災地への支援

コニカミノルタホールディングス(株)をはじめとする、グループ各社による救援金5,000万円、国内従業員および海外グループ会社による募金約2,300万円を、日本赤十字社や各国の赤十字社を通じて被災地に寄付しました。また、コニカミノルタの医療用計測機器、パルスオキシメーター[PULSOX(パルスソックス)-1]410台を含む支援物資を無償提供しました。また、6月1日から、被災地の企業や自治体に対して、ITサポートサービス[IT-Guardians]の2012年3月末までの無償提供を開始しました。パソコン操作に関するリモート支援、ウイルス

セキュリティやデータバックアップなどを行うことで、業務の再開と円滑な遂行を支援していきます。

今後もコニカミノルタの製品やサービスを活かしたさまざまな支援活動を実施していく予定です。



採血することなく
血液中の酸素飽和度を測定する
パルスオキシメーター[PULSOX-1]

各事業への影響と、お客様への対応

グループ内の各事業会社において、それぞれが情報を集約し、復旧対策や被災地への支援を適切に実施しています。

コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)および関連会社

お客様への対応

国内販売会社のコニカミノルタビジネスソリューションズ(株)では、一部の販売拠点が被災しましたが、他地域からの応援を含めたサービス体制を整えて業務を行っています。

震災発生直後、直ちに東京の本社に対策本部を立ち上げ、仙台の東北支店と連携して対応を開始しました。

まず、お客様と販売店の状況について、リモートケアの接続状況調査および電話による確認を行うとともに、お問い合わせの電話や電子メールを受け付ける「特別お客様窓口」を設置しました。また、被災機の修理については特別料金で対応し、修理不能な場合には代替機を提供するなど、被災地での早期の事業再建に向けた支援を進めています。

製品供給の状況

製品本体生産の主力は中国であり、消耗品も被災地域外で生産しているため、現時点で大きな影響はありません。

コニカミノルタオプト(株)および関連会社

生産、販売拠点到被害はなく、事業継続に大きな影響はありません。

部品などを供給いただいているお取引先の被災や、電力供給状況の懸念はありますが、事業活動に対するこれらの影響を最小限に抑えて、製品の安定供給体制を確保しています。

コニカミノルタIJ(株)

生産、販売拠点到被害はなく、事業継続に大きな影響はありません。今後も、製品・サービスの安定供給に努めます。

コニカミノルタエムジー(株)および関連会社

お客様への対応

国内販売会社のコニカミノルタヘルスケア(株)では、被災地域の病院、診療所の早期復旧に向けて、支援を継続しています。

震災発生の翌週から、製品を導入いただいているお客様の状況確認と並行して、代替機および交換部品を必要に応じて即座に提供できるよう、被災地域の各支店、営業所に配備しました。

さらに、3月下旬には技術サービスの応援者を他地域から派遣しました。人選にあたっては、被災地域の地理に詳しい地元出身者を選抜し、迅速な対応を可能としました。

製品供給の状況

製品本体、消耗品ともに被災地域外で生産しているため、現時点で大きな影響はありません。

コニカミノルタセンシング(株)

一部販売拠点が被災しましたが、事業継続に大きな影響はありません。お客様の状況確認、修理対応などを継続するとともに、引き続き製品・サービスの安定供給に努めます。

コニカミノルタプラネタリウム(株)

震災の影響が考えられるプラネタリウム導入館、86館の状況確認を行った結果、投映不可となり修理が必要な施設が2館、軽微な修理・調整などが必要な施設が12館あることが判明しました。これらの施設については確認、調査を完了しました。今後はお客様のご要望に応じて対応していきます。

コニカミノルタのCSR

コニカミノルタは、経営理念である「新しい価値の創造」と、「コニカミノルタグループ行動憲章」の実践を、CSR活動の基本としています。さまざまなステークホルダーの皆様に対する責任を果たし、持続可能な社会を実現することで、信頼され、期待される存在となることを目指しています。

また、コニカミノルタは、人権、労働、環境および腐敗防止に関する普遍的原則として国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に署名し、グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワークに加盟しています。このような社会的規範を尊重し遵守することについて、全世界共通の「コニカミノルタグループ行動憲章ガイダンス」に明記し、徹底しています ▶P40。



経営理念 新しい価値の創造

コニカミノルタグループ 行動憲章

企業は、公正な競争を通じて利潤を追求するという経済的主体であると同時に、広く社会にとって有用な存在であることが求められています。コニカミノルタグループは、全社員が本憲章の精神を深く認識し、社会的良識をもって行動します。

1. 商品の有用性・安全性

私たちは、社会的に有用な商品・サービスを安全性に十分配慮して開発、提供し、消費者・ユーザーの信頼を獲得します。

2. 公正・透明な企業活動

私たちは、法令・社会的規範を遵守し、国際ルール・定款に則して行動し、公正・透明な企業活動を行います。

3. 社会とのコミュニケーションと情報の開示

私たちは、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を適時かつ公正に開示します。

4. 環境の保全

私たちは、地球環境問題の重要性を認識し、環境保全に向けて自主的かつ積極的に行動します。

経営トップは本憲章の精神の実現が自らの役割と責任であることを認識し、率先垂範の上、全社員に周知徹底します。また、グループ内外の声を常時把握し、実効あるグループ内体制の整備を行うとともに、企業倫理の徹底を図ります。

5. 社会への貢献

私たちは、グローバルな視野を持ち、地域の文化や慣習を尊重し、積極的に社会に貢献します。

6. 社員の尊重

私たちは、社員のゆとりと豊かさを実現し、安全で働きやすい環境を確保するとともに、社員の人格、個性を尊重します。

7. 責任ある対処

本憲章に反するような事態が発生したときには、予め定めたコンプライアンス手続きに則り、経営トップ自らが問題解決にあたり、原因究明、再発防止に努めます。また、社会への迅速かつ確かな情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上、自らを含めて厳正な処分を行います。

SRI(社会的責任投資) 調査機関の評価

コニカミノルタホールディングス(株)は、2011年2月、スイスに拠点を置く、世界の代表的なSRI調査・格付会社、SAM(Sustainable Asset Management)社によって、2年連続で「シルバークラス」に選定されました。



[Web](#) [コニカミノルタについて](#)>[CSR\(社会・環境活動\)](#)>[CSRの取り組み](#)>[コニカミノルタのCSR](#)>社外からの評価

また、2011年1月には、カナダのコレポートナイツ社の「Global 100 世界で最も持続可能な100社」にも選定されました。さらに、米国ダウ・ジョーンズ社とSAM社による「Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index」、英国のFTSEインターナショナル社の「FTSE4 Good Global Index」や日本の「モーニングスター社会的責任投資株価指数」の構成銘柄にも組み込まれています。(2011年6月22日現在)

コニカミノルタのステークホルダーと果たすべき責任

	ステークホルダー	ステークホルダーに対する主な責任
<p>お客様</p> 	<p>コニカミノルタは、世界各国で事業を展開しています。また、事業ごとに分社しており、お客様は事業会社ごとに異なります。主要事業における主なお客様は、以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 情報機器事業：一般企業、印刷会社、官公庁 ● オプト事業：情報・エレクトロニクス企業 ● ヘルスケア事業：病院、診療所 ● 計測機器事業：製造業などの一般企業 	<ul style="list-style-type: none"> ● 信頼性の高い製品・サービスの提供 <ul style="list-style-type: none"> ・製品の品質向上と安全性確保 ・製品の安定稼働 ・製品の安定供給 ● より高度なお客様満足への創出 <ul style="list-style-type: none"> ・ソリューションビジネスの拡充 ・サービス・サポート体制の強化
<p>お取引先</p> 	<p>コニカミノルタが原材料や部品の供給を受けているお取引先は、事業ごとに異なりますが、日本および中国を中心とするアジアの会社が全体の9割以上を占めています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 透明で公正な取引の徹底 ● グローバルサプライチェーンにおけるCSRの推進 (人権、労働安全衛生、環境への配慮など)
<p>株主・投資家</p> 	<p>コニカミノルタの株主数は29,991名です。持株比率は外国法人などが44.4%、日本の金融機関が39.6%となっており、機関投資家および海外からの投資比率が高いことが特徴です(2011年3月末現在)。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 適正・公正な利益還元 ● 株主議決権の尊重 ● 財務情報の適切・公正な開示 ● グローバルなIR活動の推進
<p>従業員</p> 	<p>コニカミノルタで働く従業員数は、全世界で35,204名です。その構成比率は、日本35%、中国を中心とするアジア/パシフィック26%、北米/南米21%、欧州18%です(連結対象の正規従業員数。2011年3月末現在)。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 人権の尊重と差別の排除 ● ダイバーシティ(多様性)の尊重 ● 人材の育成と活用 ● 労働安全衛生の確保
<p>地域社会・国際社会</p> 	<p>コニカミノルタは、世界約40カ国で事業を展開しており、それぞれの地域のコミュニティの一員として、活動しています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業を活かした貢献活動の展開 ● それぞれの地域の課題に応える活動の展開
<p>地球環境</p> 	<p>ものづくりに携わる企業として、事業活動にともないさまざまな環境負荷を与えています。例えば、気候変動に影響を与えるCO₂排出や、枯渇資源である石油由来資源の使用、生態系への影響などです。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 地球温暖化防止への貢献 ● 循環型社会への対応 ● 化学物質リスクの低減 ● 生物多様性への対応



特集
1

ものづくりの全段階で、 環境負荷の低減を目指して

地球温暖化の進行やエネルギー資源の枯渇、さらには生物多様性の危機など、深刻化する環境問題への対策が世界規模で進められる中で、企業においても、より幅広い視点から環境活動に取り組むことが求められています。こうした認識のもと、コニカミノルタは、生産活動における環境配慮にとどまらず、製品開発や調達、物流・販売など、事業活動のあらゆる段階において環境負荷低減のための取り組みを推進しています。



[Web](#) コニカミノルタについて>CSR(社会・環境活動)>環境への取り組み>環境計画の目標と取り組み>グリーンプロダクツ認定制度



環境配慮型製品の創出を中心に、 事業に密着した環境活動を進めていきます。

コニカミノルタホールディングス(株)
CSR推進部 環境安全管理グループリーダー
高橋 壮模



中長期的な視野で環境活動を推進

ものづくりに携わる企業にとって、製品に関わる環境負荷をできるだけ小さくするという課題は、ますます重要性を増しています。その責任を果たすため、コニカミノルタは2050年のあるべき姿として「エコビジョン2050」を策定するとともに、「中期環境計画2015」として重点テーマと具体的な目標を定めています ▶P17。さらに目標達成のため、製品開発、調達から生産、販売、使用といった製品ライフサイクルにわたる、独自の仕組みづくりを進めています。

製品ライフサイクル全体で、環境負荷の低減へ

まず、2010年1月に、生産拠点の環境活動を総合的に評価する「グリーンファクトリー認定制度」▶P11を導入しました。導入から1年間で、多くの拠点が前倒しで目標を達成し、着実に成果をあげています。

これに加えて、2011年7月から新たにスタートするのが「グリーンプロダクツ認定制度」▶P12です。この制度

は、コニカミノルタの環境活動の中核となるもので、製品の環境負荷低減の達成内容に応じて、「サステナブルプロダクツ(SP)」を頂点とした3つのレベルを設定しています。SPの認定基準は、従来製品では実現が困難な環境性能を有するだけでなく、独自の技術を搭載する製品と規定しています。すべての製品において環境負荷低減を図ることはもちろんですが、さらに難易度の高い認定レベルを設けることで、技術革新を促進し、持続可能な社会の実現に、より積極的に貢献することを目指しています。

販売・サービスにおいては「グリーンマーケティング活動」を推進します。これは、認定制度ではありませんが、事業会社および世界各国の販売会社が、自ら地域に密着した環境活動計画を策定し、実行していくもので、2011年7月から順次、運用を開始します。

これらの取り組みを通じて、製品の開発、調達、生産、販売に関わるすべての従業員が、事業に密着した環境活動を進めることで、コニカミノルタは製品ライフサイクル全体で環境負荷の低減を図っていきます。

ものづくりの全段階で、
環境負荷の低減を目指して

グリーンファクトリー認定制度の拡充

新たな認定基準を追加し、 生産拠点における環境活動を強化



コニカミノルタは、2010年1月、生産拠点の環境活動を総合評価する独自の制度「グリーンファクトリー認定制度」の運用を開始しました。この制度では、2015年度の目標「レベル2」と、そのステップとして2011年度に達成を目指す基準「レベル1」を設定しています。2010年度は、23事業ユニット※中12ユニット(日本11、中国1)でレベル1を達成しました。

2011年4月からは、環境活動のさらなる強化に向けて、レベル2の基準として新たに2項目を追加しました。その一つは「生物多様性への対応」で、水資源や排水への配慮、工場植栽の適正管理について対応指針を定め、

これに合致することを求めています。また、化学物質リスクの低減の一環として、土壌汚染リスク対応指針を定め、これに合致することを要件としています。

※ 所在地が異なっても同一の生産活動に携わる組織は、一つの事業ユニットとしています。また、一つの所在地に複数の事業ユニットが含まれることもあります

生物多様性対応指針(抜粋)

区分	チェック項目
水資源への配慮	使用する水について、総取水量の削減目標を設定し、削減施策を実施していること。
排水への配慮	公共用水域へ排出する排水が、水生生物の生息環境など生態系へ及ぼす影響を確認できていること。
工場植栽の適正管理	工場敷地内で、生態系に悪影響を及ぼすおそれ強い外来侵入種の植栽、種子の播種を行っていないこと。

グリーンファクトリー認定基準

追加項目

テーマ	管理指標	レベル1	レベル2
地球温暖化防止	CO ₂ 排出量(生産原単位※1)	12%削減※2	20%削減※2
循環型社会への対応	ゼロエミッション活動	外部排出物量(売上高原単位)	30%削減※2
		総排出物の最終処分率	0.5%以下
	石油由来資源廃棄物量(売上高原単位)	30%削減※2	50%削減※2
化学物質リスクの低減	VOC(揮発性有機化合物)の大気排出量	「中期環境計画2015」に基づく各拠点の2011年度目標の達成	「中期環境計画2015」に基づく各拠点の2015年度目標の達成
	土壌汚染リスク対応指針	—	対応指針に合致
生物多様性への対応	生物多様性対応指針(水資源への配慮、排水への配慮、工場植栽の適正管理)	—	対応指針に合致
ガイドラインに沿った活動	実施項目の達成率	70%以上	90%以上

※1 生産原単位：生産高あるいは生産量当たりの環境負荷量

※2 基本的に2005年度を基準年とする。この数値を基本として、工場の特性に合わせた基準を個別に設定

レベル2認定の達成に向けて

全従業員が一丸となつての取り組みが実を結びました。

環境活動を推進するにあたり、私が従業員に言い続けたのは、「やるからにはトップを目指すこと」でした。この方針のもと、Challenge、Create、Continueの3Cを活動スローガンに掲げ、3R(Reduce、Reuse、Recycle)を中心に、ムダ・ロスの徹底排除に努めた結果、グループのトップを切って「グリーンファクトリーレベル1」の認定を受けることができました。全従業員が一丸となつて、高難度の課題に取り組んだ成果が認められたものと、うれしく思っています。

今後は3Rの強化に加え、自然エネルギーの活用、生物多様性への対応などの自然との共存も意識し、「レベル2」の認定を目指します。



(株)コニカミノルタサプライズ
代表取締役社長
大澤 以清

グリーンプロダクツ認定制度の新設



製品の環境性能の評価基準を明確化し、 環境配慮型製品の開発を促進

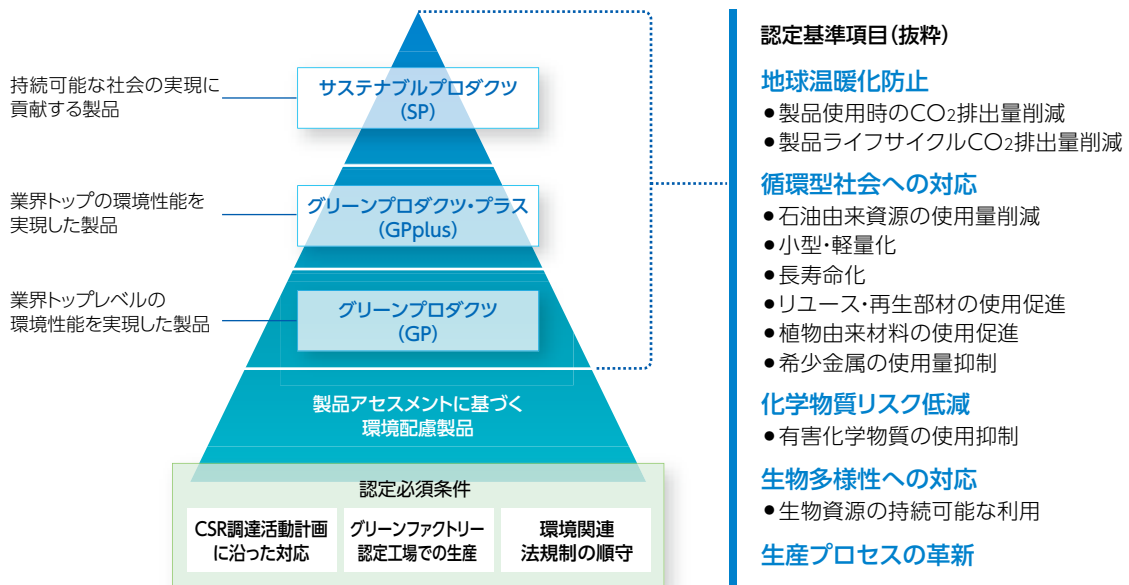
コニカミノルタは1992年に製品アセスメント制度を導入し、環境配慮製品を開発、提供してきました。この取り組みをさらに強化するために、優れた環境性能をもつ製品を評価する独自の制度「グリーンプロダクツ認定制度」を導入し、2011年7月から本格運用を開始します。

この制度では、認定基準項目に対して、事業、製品特性ごとに基準を設定し、その基準をクリアした製品を3段階

のレベルで認定します。達成すべき目標については、製品の企画段階から設定することを基本とし、製品の環境性能だけでなく、グリーンファクトリー認定工場での生産や環境関連法規制の順守、さらにCSR調達▶P32の活動計画に沿った対応を必須条件としています。

なお、認定製品の環境性能については、製品カタログやウェブサイトなどで開示していきます。

グリーンプロダクツ認定体系



認定製品事例

卓上型CR装置「REGIUS Σ」を、「グリーンプロダクツ・プラス」第1号に認定

コニカミノルタエムジー(株)のクリニック向け卓上型CR^{*1}装置「REGIUS Σ(レジウス シグマ)」は、同社のカセット型デジタルX線撮影装置「AeroDR」▶P15とともに、第1号の「グリーンプロダクツ・プラス」に認定されました。

REGIUS Σの主な環境性能

- 本体重量28kgと、カセット型CR装置として世界最軽量^{*2}を実現
- 消費電力100VAと、自動現像機に比べ約1/10以下に削減
- 省電力設計、小型化などにより、製品ライフサイクルCO₂排出量を64%削減

※1 CR(Computed Radiography) : デジタルX線画像読取装置

※2 2011年4月27日未現在



「REGIUS Σ」

※ ダイレクトデザイナー
REGIUS SIGMA
業事認証番号
223AIBZX00004000



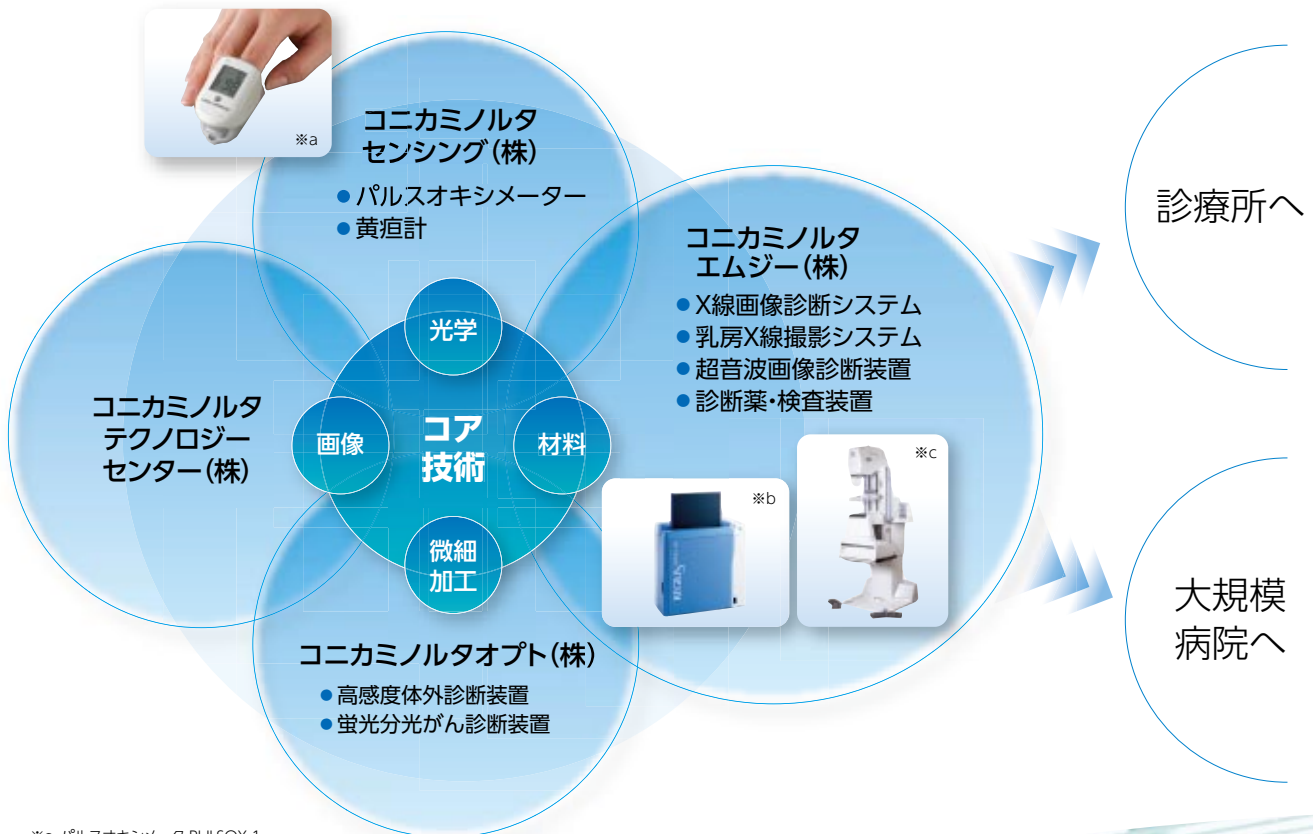
世界最軽量 約28kg (2011年4月現在)

消費電力 1/10以下 (当社従来機種比)

CO₂排出量 約64%削減
(ライフサイクルで算出、当社従来機種比)

コア技術を駆使して、 人々の健康と医療の未来のために

コニカミノルタは、1933年に国産初のレントゲンフィルムを発売して以来、“医療診断”の領域を中心に新たな価値をご提供してきました。
そして近年、医療診断の重要性がますます高まる中、グループ各社がそれぞれの強みを発揮し、互いの技術を連携させながら、ヘルスケア分野で貢献する製品・サービスの開発、提供を推進しています。



※a パルスオキシメーター PULSOX-1
医療機器製造認証番号 221AABZX00078000

※b ダイレクトディジタイザー REGIUS MODEL 110
業事認証番号 110219AIBZX00046000

※c Regius Pureview タイプM
業事認証番号 220ADBZX00026000



医療の課題を見据えて、誰もが安心して利用できる
製品・サービスをグループ全体で生み出していきます。

コニカミノルタエムジー(株)
取締役 開発本部長
腰塚 国博



誰もが、安心して受けられる医療診断の実現に向けて

近年、医療の世界では価値観が大きく変化しています。病気の早期発見・予防が以前にも増して重視され、医療費の抑制や医療格差の是正といったグローバルな課題が大きく取り上げられています。また、安全、環境に対する意識の高まりも顕著になってきています。

コニカミノルタエムジー(株)では、こうした医療の課題に応えるべく、コア技術を駆使して製品開発を行ってきました。当社のコア技術は、国産初のレントゲンフィルムの発売以来、数々の画像診断システム製品を提供する過程で培われてきたものです。とくに高感度検出材料技術や画像処理技術などは世界でもトップクラスを誇り、デジタル化の進展とともに活用を大きく広げています。

これらの技術を駆使して製品開発に取り組むうえで、私たちが基本としているのは、「より多くの人々の命を守る」という想いです。そのためには、高度な技術によって新たな診断価値を創るだけでなく、多くの人々が安心、安全に、かつ安価で利用できるような形で提供できなければなりません。また、ITを活用した遠隔診断や読影サポートシステムの構築により、地域医療の連携や、途上国

における医療の質の充実、診断の効率化にも貢献していきたいと考えています。

グループ各社のシナジーを発揮して さらなる貢献領域の拡大へ

コニカミノルタでは、私たちコニカミノルタエムジー(株)に加えて、高度な光学、微細加工技術をもつコニカミノルタオプト(株)、多彩な計測技術を有するコニカミノルタセンシング(株)が、それぞれの強みを活かして、医療分野のニーズに応える製品開発を進めています。また、基盤技術や新規技術の研究開発を担う共通機能会社、コニカミノルタテクノロジーセンター(株)でも、ライフサイエンスに関する研究を進めています。

さまざまな医療分野の課題に、より効果的かつ広範囲に応えていくためには、これらグループ各社間の連携をさらに強化していく必要があります。

私たちが注力する画像診断分野は、今後、形態画像から機能画像へ、あるいは分子イメージングの時代へと、さらなる技術進化が急速に進展します。そのような時代において、コニカミノルタはグループ各社それぞれのコア技術を高度に結集し、グループ横断的な研究開発を推進してシナジーを発揮することで、医療分野の課題解決に貢献してまいります。



コア技術を駆使して、
人々の健康と医療の未来のために

Technology & Products

さまざまな課題に応える コニカミノルタの医療診断装置

画像 材料

例えば、X線撮影の現場で

診断業務の迅速化、効率化に貢献するX線撮影装置「AeroDR」

課題

- 診断結果をすぐに見たい
- 自由自在に撮影したい
- X線撮影による被曝量を減らしたい

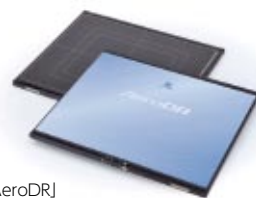
コニカミノルタのソリューション

- 撮影画像を瞬時に画面表示
- 無線化と軽量化により撮影の自由度を向上
- X線照射量をCRの約半分に低減

レントゲン撮影の世界では、従来のフィルム撮影から、CR(Computed Radiography)によるデジタル化を経て、最近ではDR(Digital Radiography)が注目を集めています。DRはFPD(Flat Panel Detector)で画像をダイレクトに取得する方式のため、撮影後すぐに画像を表示できます。しかし、従来のDRは重量が重い、電源とデータ送信用ケーブルが必要であるなど、作業性が課題でした。

コニカミノルタエムジー(株)は、2011年3月、これらの課題を解決したX線撮影装置「AeroDR(エアロディーアール)」を発売しました。データ送信の無線化によりワイヤレス化するとともに、徹底した軽量化により世界最軽量*の2.9kgを実現しました。また、独自技術を採用した蛍光体により、CRの約半分のX線照射量で高画質な画像

が得られます。さらに、新方式のバッテリーの採用により、わずか30分でフル充電が完了する急速充電が可能です。



※ 2011年4月20日現在。バッテリー含む [AeroDR]

※ デジタルラジオグラフィ AeroDR SYSTEM
業事認証番号 222AIBZX00035000

撮影プロセスの違い

X線フィルム	CR	DR
増感紙/フィルムで撮影	イメージングプレートで撮影	FPDで撮影
ハンドキャリア	ハンドキャリア	↓ 1秒 ↓
フィルムを現像(暗室作業)	イメージングプレートを専用機械に読み込み	↓ ↓ ↓
45秒	25秒	↓ ↓ ↓
現像済みフィルム	モニター画像表示	モニター画像表示

光学

例えば、在宅医療の現場で

血中酸素飽和度をリアルタイムに測定する「パルスオキシメーター」

課題

- 測定時の身体的な負担を減らしたい

コニカミノルタのソリューション

- 指先にはめるだけで手軽に測定可能

パルスオキシメーターは、血液中の酸素飽和度(血液の酸素供給が正常に行われているかどうか)をリアルタイムで測る機器です。採血することなく、指先に光を当てただけで測定できるため、患者に負担をかけない検査機器として、医療現場に欠かせないものになっています。

コニカミノルタセンシング(株)は、1977年に世界で初めて指先で測定するパルスオキシメーターを商品化して以

来、小型・軽量化や低価格化、メモリ内蔵タイプの開発などを進め、その普及と用途拡大に貢献してきました。現在では、手術室や病棟での呼吸監視だけでなく、在宅酸素療法患者の自己管理や、睡眠時無呼吸症候群のスクリーニングなど、幅広い用途で活躍しています。



[PULSOX-300]

※ 酸素飽和度モニター PULSOX-300
医療機器製造認証番号
218AABZX00091000

例えば、乳がん検診の現場で

医師の診断をサポートする「マンモグラフィー診断支援システム」

課題

- 早期に病気を発見したい
- 病変の見落としをなくしたい

コニカミノルタのソリューション

- 撮影画像のコンピューター処理により、医師の読影を補助

近年、乳がん患者は世界的に年々増加しています。マンモグラフィー（乳房X線撮影）装置は、乳がんの初期症状である微細な石灰化などを検出できるため、早期発見に有効な診断機器として注目されています。

コニカミノルタエムジー（株）は、世界で初めて位相コントラスト技術^{※1}を応用した乳房X線撮影システム「PCMシステム」を中心に、撮影から読影までのシステムをトータルに提供してきました。

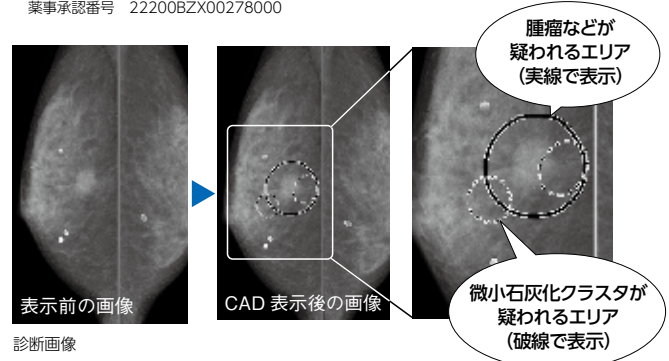
さらに2010年には、マンモグラフィー診断支援システム「NEOVISTA I-PACS CAD typeM」^{*}を開発。これは、独自のアルゴリズムに基づくCAD^{※2}処理で、X線撮影された画像上のパターンから、乳がんと類似する陰影など

を検出するものです。簡単なボタン操作により、検出結果を画像上にマークで提示して、医師の読影を補助します。

※1 位相コントラスト技術：X線が物体を通過する時に生じる位相変化に起因する濃度差を利用し、より鮮明な撮影を可能にする技術

※2 CAD (Computer-Aided Detection)：コンピューター支援検出

※ マンモグラフィ診断支援装置 NEOVISTA CAD typeM
業事承認番号 22200BZX00278000



Technology for the Future

リウマチや乳がんの早期発見に貢献する「高感度X線撮影装置」の開発を推進

コニカミノルタエムジー（株）は、東京大学などとの産学連携プロジェクトとして、X線の屈折を利用した革新的なX線撮影装置（タルボ・ロー・システム）の開発に取り組んでいます。この装置は、撮影対象を透過したX線の位相のずれを回折像の干渉を用いて抽出し、高感度に画像化するものです。これにより、これまでX線では撮影できなかった軟骨などの柔らかい組織の画像化に成功。軟骨異常をとともうリウマチや乳がんなどの早期発見に貢献できると期待されています。

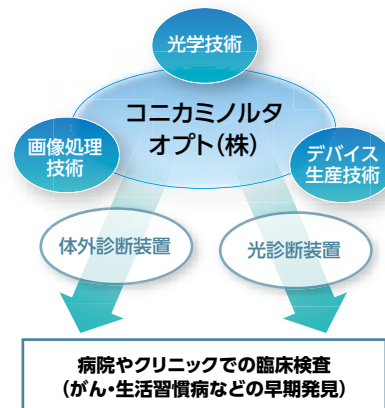
一回の撮影で、従来のX線写真に類似した画像（左）を含む、3種類のデータを得られる。写真はさくらんぼの撮影サンプル。



吸収画像 小角散乱画像 微分位相差画像

オプトの技術を駆使して、メディカル・ライフサイエンス分野へ

コニカミノルタオプト（株）は、これまで蓄積してきた光学技術や微細加工技術、画像処理技術を活かして、メディカル・ライフサイエンス分野で製品の開発を行っています。血液検査などを小さなチップ上で実現する高感度体外診断システムや、共同開発中の蛍光分光がん診断装置などの、体内にデバイスを入れて光で診断するシステムを提供していく計画です。



地球環境のために

中期環境計画および単年度目標と実績 (2010年度実績の詳しい説明 ▶P19~P21)

	2015年度目標(基準年:2005年度)	2010年度目標
▶P19 地球温暖化防止	製品ライフサイクルにおけるCO ₂ 排出量	20%削減 -43.5%
	製品使用に起因するCO ₂ 排出量	60%削減 -62.9%
	生産活動に起因するCO ₂ 排出量(売上高原単位※1)	10%削減 +34.6%
	物流活動に起因するCO ₂ 排出量(売上高原単位)	30%削減 -17.0%
	販売・サービスに起因するCO ₂ 排出量(売上高原単位)	50%削減 +44.7%
▶P20 循環型社会への対応	石油由来資源の使用量(売上高原単位)	20%削減 +21.2%
	包装材料の使用量(売上高原単位)	25%削減 -24.7%
	生産活動からの外部排出物量※2(売上高原単位)	50%削減 + 9.9%
	製品リサイクル：各地域における使用済み製品の再資源化体制の構築、再資源化率90%以上	・再資源化体制の現状確認と計画策定
▶P21 化学物質リスクの低減	化学物質管理：サプライチェーン※3全体を含めた化学物質の厳格管理を維持	・新グリーン調達システムの本格稼働 ・中国版RoHS指令※4対応準備完了
	VOC(揮発性有機化合物)の大気排出量(環境影響度指数※5) 75%削減	-71%
Web 生物多様性への対応	生物多様性の修復と保全に貢献する	・紙の調達基準検討 ・生態系保全計画の具体化

※1 売上高原単位：売上高当たりの環境負荷量

※2 外部排出物量：生産活動にともなって発生する総排出物量から内部リサイクル量と減量化量を引いた、コニカミノルタの拠点外に排出される量

[Web](#) コニカミノルタについて>CSR(社会・環境活動)>環境への取り組み>環境計画の目標と取り組み

長期環境ビジョン「エコビジョン2050」の実現に向けて、「中期環境計画2015」を策定し、具体的な目標を設定して環境負荷低減に取り組んでいます。

コニカミノルタは、持続可能な地球・社会の実現に貢献し、グローバル企業としての責任を果たすために、2050年までに実現すべき姿を示した長期環境ビジョン「エコビジョン2050」を策定しました。

「エコビジョン2050」の実現に向けた具体的な計画として、2015年度をターゲットとする「中期環境計画2015」を

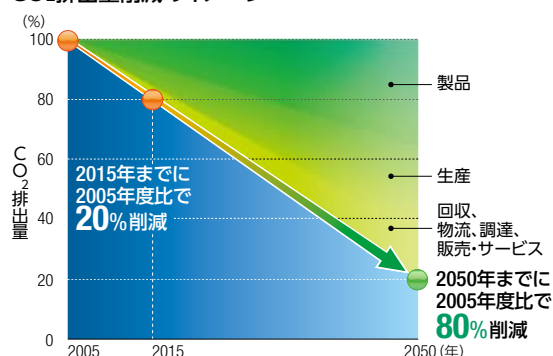
策定しています。この計画では、「地球温暖化防止」「循環型社会への対応」「化学物質リスクの低減」「生物多様性への対応」の4テーマについて、グループ全体で達成すべき目標と重点施策を掲げています。

さらに、各目標の達成に向けて、各事業会社で単年度ごとの目標値を設定し、さまざまな施策を実施しています。

エコビジョン2050

- 1 製品ライフサイクルにおけるCO₂排出量を、2050年までに2005年度比で80%削減する。
- 2 限りある地球資源の有効活用の最大化と資源循環を図る。
- 3 生物多様性の修復と保全に取り組む。

CO₂排出量削減のイメージ



2010年度実績、主な施策		達成度	2011年度目標
-45.5%		○	-44.4%
-64.0%	・省エネ性能の高い製品の市場投入	○	-64.0%
+29.5%	・グリーンファクトリー認定制度を通じた、エネルギー生産効率の向上	○	+38.9%
+45.8%	・航空機輸送の削減	×	-23.3%
+48.5%	・販売・サービスの効率化 ・エコカー、エコドライブの導入	×	+39.3%
+24.0%	・製品に使用する資源量の削減 ・グリーンファクトリー認定制度を通じた、生産時ロスの削減 ・エコカー、エコドライブの導入	×	+24.0%
-28.9%	・包装材の形状改良による削減 ・生産拠点間での包装箱のリターナブル化	○	-27.0%
+15.9%	・グリーンファクトリー認定制度を通じた、生産効率向上や内部リサイクル推進	×	+ 1.6%
—	・再生型複合機の発売開始 ・再資源化体制の調査の実施	○	・再生型複合機展開 ・再資源化体制の整備
—	・新グリーン調達システムの本格展開 ・中国版RoHS指令への対応準備実施	○	・削減対象物質の代替検討 ・中国版RoHS指令対応
-73%	・グリーンファクトリー認定制度を通じた、削減計画の実施	○	-67%
—	・紙の調達基準の見直し案の作成 ・グリーンファクトリー認定制度の基準に生物多様性への配慮項目を盛り込む改定案を作成	○	・紙の調達基準案の改訂と展開 ・グリーンファクトリー認定制度の基準への適合

※3 サプライチェーン：ここでは、上流の素材会社から部品加工会社を経て、コニカミノルタに納品されるまでのルートを対象としています

※4 中国版RoHS指令：電子情報製品生産汚染防止管理弁法。中国が2007年3月に施行した有害物質規制

※5 環境影響指数：VOC排出量に有害性係数（人健康影響度、環境影響度）と立地係数をかけ合わせた、コニカミノルタ独自の指数

地球温暖化防止

製品ライフサイクルの観点から、製品使用、生産、物流、販売・サービスの各段階におけるCO₂排出量削減に取り組んでいます。

製品ライフサイクルCO₂排出量の削減目標を達成

コニカミノルタは、製品ライフサイクル全体を通じてCO₂排出量削減に取り組むとともに、製品使用、生産、物流、販売・サービスの各段階に対応した展開目標を設定しています。2010年度は、全体の9割近くを占める、製品使用時および生産活動に起因するCO₂排出量で目標値を達成した結果、総量目標を達成できました。

製品使用時のCO₂排出量のうち、9割以上を占める情報機器事業では、重点課題として製品の省エネ化に取り組んでいます。2010年度は、業界トップクラスの低消費電力を実現したモノクロ複合機[bizhub(ビズハブ)184/164]などを市場に投入し、目標値達成に貢献しました。

生産活動に起因するCO₂排出量については、グリーンファクトリー認定制度(▶P11)でも達成基準を設けて、事業ユニットごとにエネルギー生産効率を高め、生産原単位(生産高あるいは生産量あたり)CO₂排出量の削減を着実に進めています。

なお、物流および販売・サービスに起因するCO₂排出量については目標を達成できませんでした。とくに、物流活動では需要変動への対応などにもなう航空機輸送の増加が大

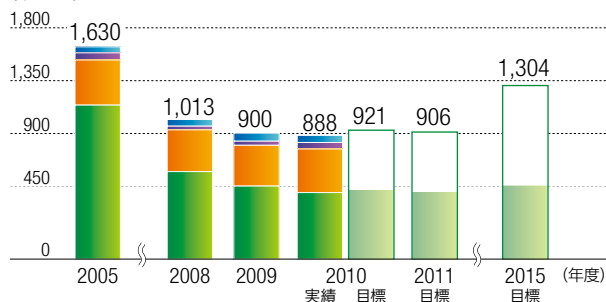
きく影響し、大幅に未達となりました。

目標値の設定について

中期環境計画における2015年度の製品ライフサイクルCO₂の削減目標は、エコビジョン2050の目標である80%削減からバックキャストして20%としています。しかし昨今の経済環境および当社の環境施策の進行をふまえて、2011年度の削減目標を44.4%としました。今後、企業業績の伸びを推定しながら、2015年度目標を変更することも視野に入れています。

製品ライフサイクルCO₂排出量

■製品使用 ■生産 ■物流 ■販売・サービス
□製品ライフサイクル(目標) ■製品使用(目標)
(千t-CO₂)



※ 算定精度向上のため、過去のデータを見直しています

TOPICS

高い環境性能を備えた新興国市場向け複合機を発売

[bizhub 184/164]シリーズは、業界トップクラスの低消費電力を実現したモノクロ複合機です。情報機器の需要が拡大する新興国市場の中・小規模オフィス向けとして、2010年5月に販売を開始しました。

同シリーズは、使用時の消費電力を基準値(TEC値*)の半分以下に低減することで、CO₂排出量の削減に貢献しています。また、本体23.5kgの軽量化を実現し、従来機と比べて体積を約30%、部品点数を約35%削減するとともに、梱包部材の質量も従来機比約40%削減しています。さらに、独自開発の重合合法トナーの採用により、優れた環境性能と高画質出力を兼ね備えています。

これらの環境配慮が評価され、2011年1月、新たに導入された「中国環境ラベル低炭素製品認証」を他の9機種と

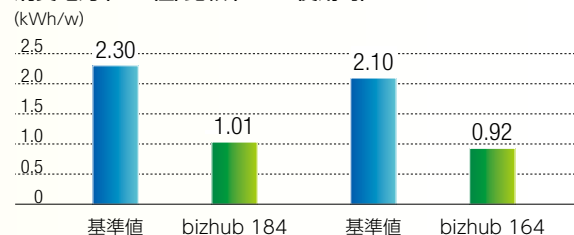
もに取得しました。

※ TEC (Typical Electricity Consumption) 値 : 国際エネルギースタープログラムで定められた1週間に消費するエネルギー量の目安。稼働とスリープ/オフが繰り返される5日間+スリープ/オフ状態の2日間という平均的オフィスの利用形態を想定して算出される



[bizhub 164]

消費電力(TEC値)比較(230V使用時)



循環型社会への対応

石油由来資源の使用量削減を重点課題とするとともに、資源の有効利用および廃棄物削減の観点から、循環型社会の形成に取り組んでいます。

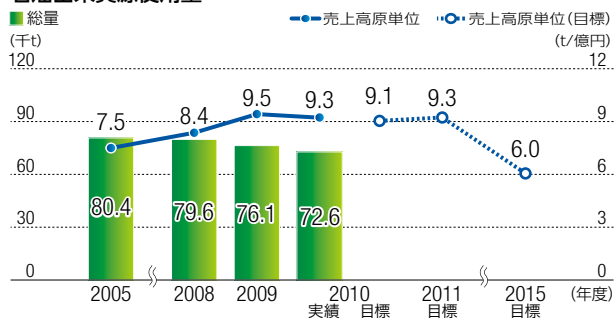
製品に使用する石油由来資源の削減などに注力

石油由来資源の使用量削減では、「樹脂系材料など製品に使用する資源量」「生産時にロスとして発生する廃棄量」「販売・サービス時に使用する車の燃料使用量」という3つのテーマを設定して取り組んでいます。なかでも重点を置いているのは、全体の6割以上を占める、製品に使用する資源量の削減です。製品の軽・薄・短・小化を進めるとともに、再生材の使用を推進しています。2010年度は、モノクロ複合機「bizhub 602/502」において、2種類の環境対応樹脂をコニカミノルタとして初めて採用（▶P24）するなどの施策を実施しました。しかし、車の燃料使用量の削減が目標未達だったことなどにより、目標値を達成できませんでした。

生産活動からの外部排出物量については、グリーンファクトリー認定制度（▶P11）で達成基準を設けて、各生産拠点において削減活動を進めています。しかし、生産時の排出物負荷が大きい製品の増産や、新工場立ち上げにともなう突発的な廃棄発生などにより、目標値を達成することができませんでした。

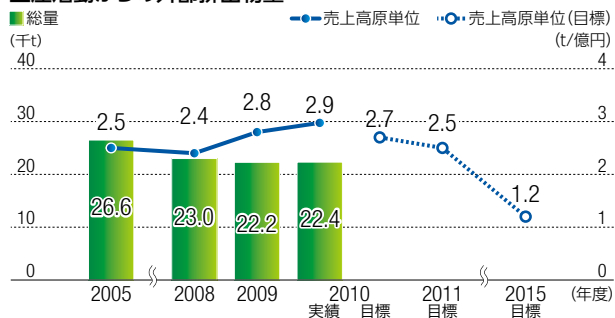
包装材料削減および使用済み製品の再資源化については、計画どおりに進捗しています。2010年度は、再生型複合機の商品化を進め、12月から「bizhub 750RM/600RM」の日本での販売を開始しました（▶P23）。

石油由来資源使用量



※ 算定精度向上のため、過去のデータを見直しています

生産活動からの外部排出物量



TOPICS

液晶偏光板用TACフィルムの薄膜化を推進

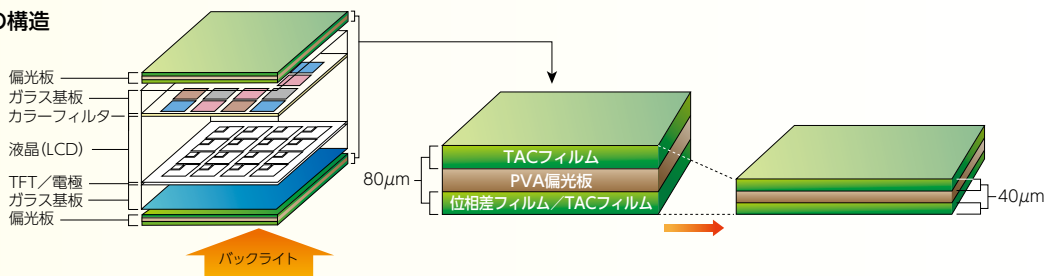
携帯電話やパソコンのモニター、液晶テレビ、大型スクリーンなどの液晶ディスプレイに欠かせない基幹部材の一つが、偏光板を保護するTAC*フィルムです。

コニカミノルタは、長年培ってきた写真フィルム開発・生産技術を活かして、液晶偏光板用TACフィルムの開発に早くから取り組んできました。高い平面性や紫外線吸収機能

など、液晶ディスプレイ用途に求められる品質をクリアしながら、40μmという従来比で半分の薄さを実現することで、使用する材料資源を半減させています。拡大する液晶ディスプレイの市場において、薄膜タイプのTACフィルムの使用率は年々高まり、省資源化に寄与しています。

※ TAC：トリアセチルセルロースという物質名の略称

液晶パネルの構造



Web コニカミノルタについて>CSR(社会・環境活動)>環境への取り組み>循環型社会への対応

化学物質リスクの低減

予防原則の考え方にに基づき、国際的な化学物質管理の流れに先駆けて、化学物質リスクの最小化に向けた取り組みを推進しています。

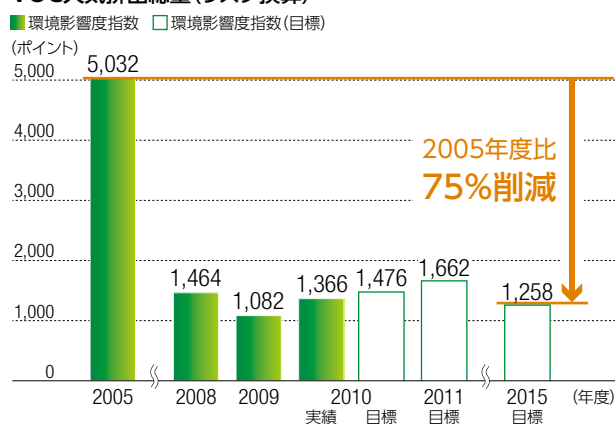
グリーン調達システムを更新、VOC排出量の削減目標を達成

サプライチェーン全体を含めた化学物質の厳格管理の一環として、将来にわたって化学物質管理に対応できる仕組みを構築するため、2009年10月、グリーン調達システムを更新しました。2010年度は、グループ全事業会社の国内外の調達先約2,000社に対して、新システム「グリーン調達システム SIGMA」による調査を本格展開しました。調査結果に基づいて、禁止物質の不含有を徹底するとともに、有害性の高い物質の使用を順次削減していきます。

また、有害性と使用量からリスクが高いと判断されるVOC(揮発性有機化合物)について、1993年から世界各国の生産拠点で、大気への排出量削減に取り組んでいます。とくに有害性が高い溶剤については、2010年度までに計画的に全廃に取り組み、ベンゼン、ホルマリン、クロロホルムなどは2004年度までに、残る対象物質である1,2-ジクロロエタンについても2010年度をもって全廃しました。そ

他の溶剤も含めたVOC排出量については、2010年度は景気回復による生産増のため、前年度比で増加しましたが、年度目標を達成しました。

VOC大気排出総量(リスク換算)



TOPICS

化学物質規制の強化に対応した新グリーン調達システムを展開

コニカミノルタは、部品・部材などの調達にあたり、含有化学物質を評価して環境負荷の少ないものを優先的に購入する「グリーン調達」を実施しています。順法および環境安全の観点から、コニカミノルタ禁止物質・監視物質を独自に設定し、人の健康や環境に悪影響を及ぼす化学物質を、生産工程や製品から排除または削減しています。

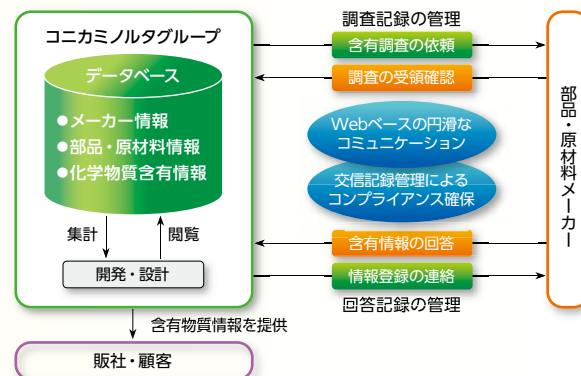
含有化学物質に対する規制は、RoHS指令^{*1}の改定、REACH規則^{*2}における認可候補物質や制限物質の追加などにより、今後も強化される方向にあります。こうした物質規制に対応するため、2009年10月、従来のシステムを一新した「グリーン調達システム SIGMA」の運用を開始しました。

それまでの日本語・英語に加えて中国語にも対応するとともに、Q&Aサポートや法規制情報の提供によりお取引先とのコミュニケーションを充実させることで、調査回収率は約95%にまで高まりました。また、調査結果については専門部門が定期的に評価を行い、調査部門にフィードバックする

ことで、回答精度の確保および有害物質含有部品の排除を推進し、確実なリスク回避につなげています。

- *1 RoHS指令：EUが2006年7月に施行した、電気電子機器への特定有害物質の含有を禁止する規制
- *2 REACH規則：EUが従来の化学物質関連の規制を統合して、2007年6月に施行した、化学物質の登録、評価、認可、制限に関する規制

「グリーン調達システム SIGMA」の概要



Web コニカミノルタについて>CSR(社会・環境活動)>環境への取り組み>化学物質リスクの低減

2010年度環境データサマリー

[Web](#) コニカミノルタについて>CSR(社会・環境活動)>環境への取り組み>コニカミノルタの環境経営>環境データ

事業活動にともなう環境負荷

コニカミノルタは、事業活動全体のエネルギーや資源の投入量と、CO₂排出量や廃棄物量などを、製品のライフステージごとにグローバルに測定しています。

環境負荷の全体像

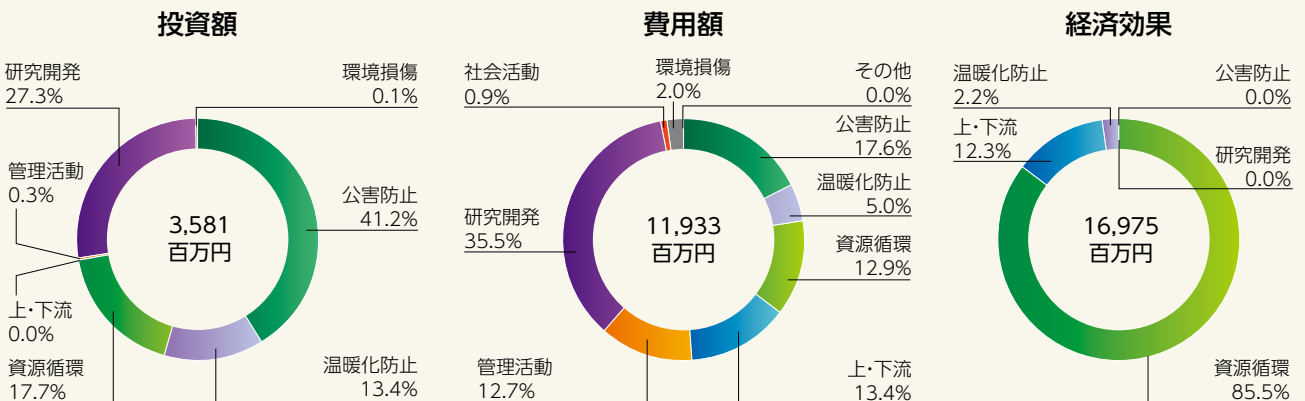


※ 対象範囲および算定基準については、ウェブサイトでご確認ください

[Web](#) コニカミノルタについて>CSR(社会・環境活動)>環境への取り組み>コニカミノルタの環境経営>環境データ

環境会計

コニカミノルタは、グループ各社に環境会計担当を設置して、研究開発ならびに生産から販売までを調査対象に含めた、グローバルな連結環境会計を実施しています。



C L O S E U P

複合機のリユース・リサイクルの推進

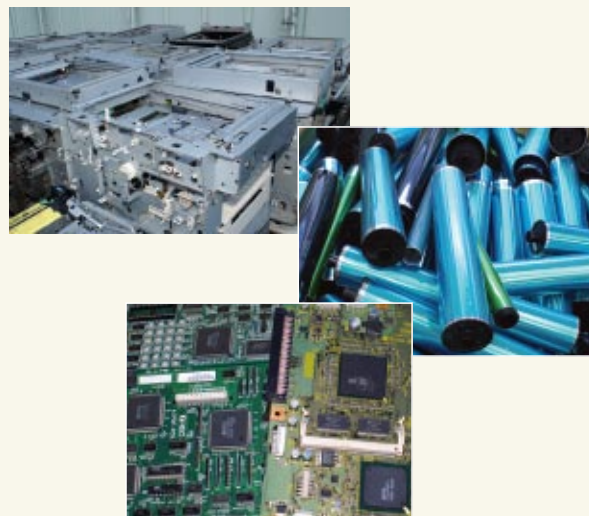
コニカミノルタは、「中期環境計画2015」の中で、「循環型社会への対応」をテーマに掲げ、グループ全体で達成すべき目標を設定しています▶P17。この目標達成に向けて、グループ各社が、それぞれの事業内容に即した施策に取り組んでいます。

ここでは、複合機のリユース・リサイクルに向けたコニカミノルタビジネステクノロジーズ(株) (以下、ビジネステクノロジーズ)の取り組みを紹介します。

2010年度の日本における機器回収実績

- 推定回収率=73.6%
- 再資源化率=98.7%(重量比)

分解、分別され、再資源化される部品



Action 1 リユース率85%を達成した再生型複合機を発売

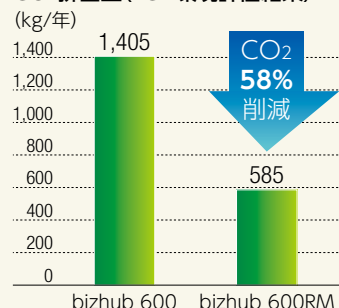
ビジネステクノロジーズの再生型複合機は、回収した使用済み製品を分解し、必要な部品交換や清掃、調整を行うことで、新製品と同等の品質基準をクリアした製品です。

2010年12月に発売した再生型複合機[bizhub 750RM/600RM]は、毎分75枚/60枚(A4ヨコ)のモノクロ複合機[bizhub 750/600]を再生したものです。質量比で85%以上の再生部品を使用することで、製品ライフサイクルを通じたCO₂排出量を[bizhub 750RM]は約41%、[bizhub 600RM]は約58%削減しています。



[bizhub 600RM]

CO₂排出量(LCA環境評価結果)



再生型複合機ができるまで

製品の回収

使用済みの製品を回収



選別

回収した製品から再生できるものを選別



分解

部品を壊さないように手作業で分解



洗浄

きれいに洗浄



簡易梱包

廃材の少ない簡易梱包をして出荷



検査

新造品と同じ品質検査を実施



部品交換/組立

一部の部品を交換し、元どおりに組み立て

お客様

販売会社

Action 2 部品のリユース・リサイクルを推進

ビジネステクノロジーズは、国内で使用済みの複合機を、全国の販売会社、またはJBMIA*の交換センターを通じて回収しています。回収された複合機の解体・分別は、全国7カ所の協力会社に委託しています。

関東・東北地区の委託先であるオーエム通商(株)様では、機械破碎ではなく手作業で解体することで、リサイクル率の高い処理を実現しています。本体解体後の部品は、金属やプラスチックなど約20種類に分別されます。再利用可能な部品は洗浄、検査を行ってリユースし、その他は原料として再利用可能な素材、燃料として、それぞれを処理できる業者に送られリサイクルされます。

また、ビジネステクノロジーズのグループ会社である豊橋精密工業(株)でも、使用済みトナーカートリッジから現像ローラーや搬送ばねを選別、清掃、検査したうえで、グループ会社に輸送し、新製品に組み込んでいます。

* JBMIA：社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会

豊橋精密工業(株)での作業の様子



信頼関係のもと、ともに持続可能な社会の実現を

私たちは当社の事業を「資源環境ビジネス」と位置づけています。企業から出る産業廃棄物を資源と捉えて、いかに元の素材に戻すかという視点から、リサイクル率を100%に近づける努力を続けてきました。また、廃棄物の処理状況や企業情報の開示を積極的に進め、環境教育の場として広く工場を開放することで、お客様や地域社会との信頼関係を築いてきました。

コニカミノルタ様とは約10年のお付き合いになりますが、その根底には、こうした理念や活動に対する確かな信頼があると自負しています。今後も良きパートナーとして、ともに持続可能な社会の実現に貢献していきたいと思っています。



オーエム通商(株)
代表取締役
岡村 睦夫 氏

オーエム通商(株)での作業の様子



Column 環境配慮素材の採用

再生PET樹脂とバイオプラスチックを複合機に採用

コニカミノルタは、石油由来資源の使用量削減を積極的に推進しています。その一環として、ビジネステクノロジーズでは、モノクロ複合機「bizhub 602/502」に2種類の環境対応樹脂を採用しています。

新ポリマーアロイ再生PET

製造工程における廃棄物から取り出されたPET廃材を有効活用した、コニカミノルタ独自開発のリサイクル素材。強度と難燃性を備え、射出成形も可能です。



蓋(縦搬送)に搭載

バイオプラスチック

植物由来成分のプラスチック。石油系のプラスチックと比較して、ライフサイクルでの石油由来資源使用量およびCO₂排出量が少ないことが特長です。



カバーに搭載

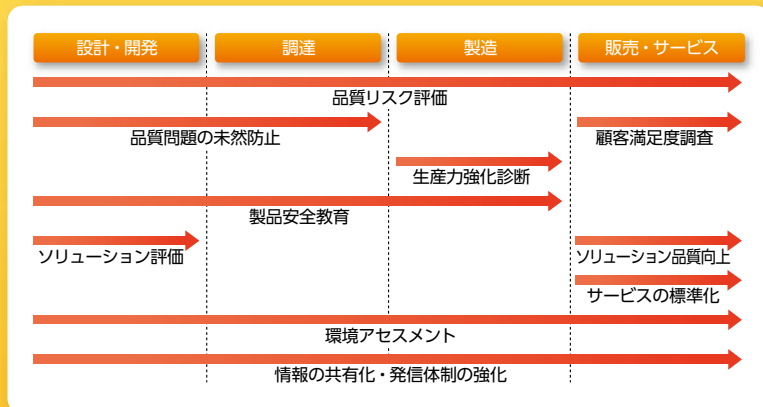


お客様の信頼を得るために

安全で品質の高い製品を提供することは、製造業に携わる企業にとって最も重要な責任です。また、お客様や社会のニーズを捉え、本質的な課題解決を目指すことが、お客様満足度の向上につながると考えています。

そのためコニカミノルタは、製品ライフサイクル全体において、製品の品質向上や安全性確保、ソリューションやサービスの拡充にグループ全体で注力するとともに、事業会社ごとにお客様のニーズに応える取り組みを行っています。

各段階における品質活動



	2010年度の目標	主な実施項目
<p>→ P26, 27</p> <p>製品の品質向上と安全性確保</p>	<ul style="list-style-type: none"> 製品安全性の確保、品質問題の未然防止 現場での品質向上と生産改革の促進 	<ul style="list-style-type: none"> 品質問題防止体制の強化 トップ現場診断の実施 生産力強化診断の推進
<p>→ P28, 29, 30</p> <p>お客様へのソリューション力強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> 変化する市場環境に対応したソリューションの提供 ソリューション品質向上のための仕組み構築 	<ul style="list-style-type: none"> ネットワークを活用したサポートシステムの充実 新興国のニーズに対応するソリューションの提供 事業ごとに求められる課題に対応するソリューションの提供
<p>Web</p> <p>ニーズに応える有用な製品の提供</p>	<ul style="list-style-type: none"> 社会的に有用な製品、サービスの提供 	<ul style="list-style-type: none"> ユニバーサルデザインの取り組み 複合機のセキュリティー機能の充実

Web コニカミノルタについて > CSR (社会・環境活動) > CSRの取り組み > お客様とともに

製品の品質向上と安全性確保

「コニカミノルタ品質方針」に基づいてお客様最優先と品質第一の徹底を図り、グループ全体で品質マネジメントを推進しています。さらに各事業会社において、それぞれのビジネスの課題に応じた施策を展開しています。

品質問題の未然防止と、問題発生時の迅速な対応を徹底

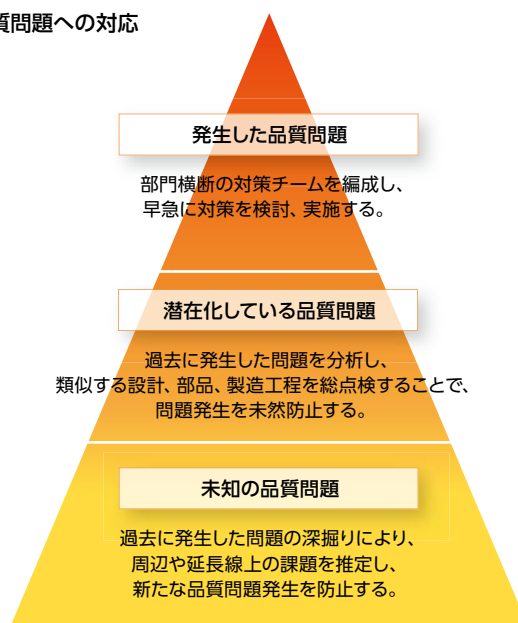
生産、調達のグローバル化や製品性能の高度化にともなう、新たな不安定化要因が入り込みやすくなり、これまでの品質保証や品質管理の手法だけでは、問題の発生を抑えることが難しくなっています。そこでコニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)は、過去に発生した問題を徹底的に分析し真の原因を究明することで、再発防止のみならず、前例はないが新たに発生し得る問題の芽を摘み取ることに注力しています。

万が一、品質問題が発生した場合には、迅速に対応し、お客様にご迷惑をかけないことが最優先です。そこで、問題発生時には、各部門の専門家による対策チームを直ちに編成する仕組みを整えています。さらに、品質問題に関わる各種情報を収集、集約し、その日のうちに経営陣や関連部門に配信する体制を構築し、迅速な意思決定や判断を可能にしています。

なお、A4カラープリンター「magicolor (マジカラー) 4750DN」「magicolor 3730DN」について、極めてまれ

に発熱、発火に至る可能性のあることが判明したため、2011年4月、該当する製造番号の製品が販売された地域のウェブサイトに、無償点検、修理のお知らせを掲載しました。

品質問題への対応



経営トップによる生産現場の診断を実施

コニカミノルタは2010年度から、品質だけでなく、環境、安全衛生も対象とした「トップ現場診断」を開始しました。これは品質、環境、安全衛生活動全般にわたる方針の展開や計画の実施状況を、コニカミノルタホールディングス(株)をはじめとした各社の社長が自ら確認し、診断、助言を行うコニカミノルタ独自の取り組みです。対話の機会を通じて現場のモチベーション向上を図っています。

この診断を、品質月間の11月を皮切りに、国内の生産現場を中心とした11カ所(社外の現場を含む)で実施しました。診断には半日から一日をかけて、現場からの取り組み状況や課題の報告、トップによる視察が行われ、活発な質疑応答が交わされました。今後は生産拠点以外にも順次、対象を広げていく予定です。



コニカミノルタホールディングス(株)松崎社長による現場診断の様子

製品の品質向上と安全性確保

プロセス改善と連携した生産力強化診断を推進

コニカミノルタは、事実とデータの分析に基づいた改善手法を用いて、職場と人の改革を目指す、独自の「プロセス改善」を展開しています。当初は国内生産現場の取り組みでしたが、近年は中国の拠点や間接部門にも広がり、現場からの品質向上に寄与しています。

一方、経営課題への取り組みの一環として、各社の生産担当の役員や責任者が主導して生産革新を行う「生産力強化活動」を進めています。

2009年度からは、この二つの活動を連携させ、生産現場における品質向上やコスト削減を目的とした「生産力強化診断」を開始しました。これは、生産力強化活動の推進メンバーとプロセス改善の推進メンバーで構成される診断チームが、日本とアジアの主要生産拠点すべてに対して、年2回、現場診断を行う取り組みです。異なる会社間での相互診断や、成功ノウハウの水平展開を促進することで、グループ全体のレベルアップを図っています。

幅広い視点で課題を抽出する生産力強化の取り組みと、個々の現場での改善活動が融合することで、より効果的な課題解決につながり、評価の平均点は着実にあがっています。今後は、評価点の低いグループへの直接指導を進めることで、全体の底上げを図ります。

TOPICS

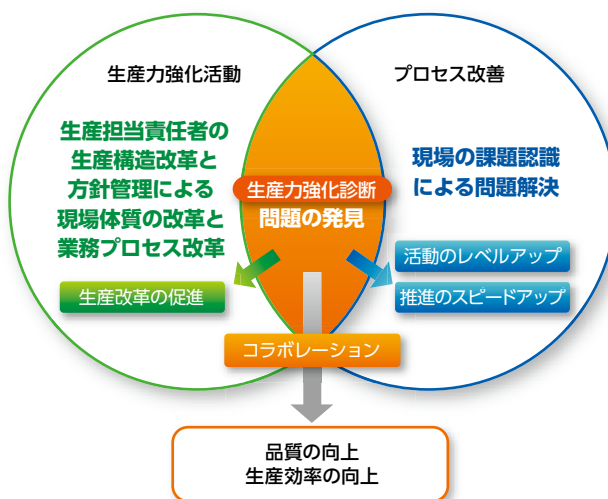
「プロセス改善発表大会」で、中国の活動チームが初の最優秀賞を受賞

年に1回、日本および中国の各グループ会社から選ばれたチームを集めて、「プロセス改善発表大会」を開催しています。2010年11月に行われた大会では、2006年に参加を開始して以来初めて、中国グループ会社のチームが最優秀として表彰されました。

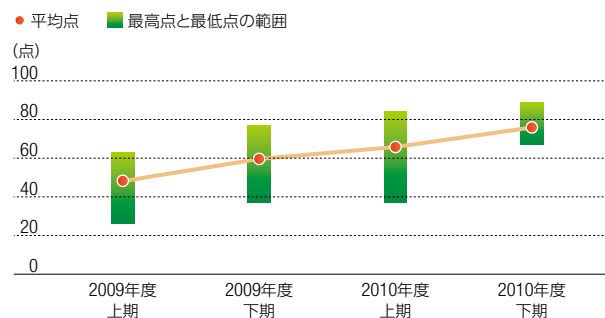
最優秀金賞を受賞したのは、光学レンズの生産と光学ユニットの組み立てを行っている、コニカミノルタオプト（大連）社のチーム「神六号」です。ガラスレンズ加工の品質改善に、製造、技術、品質保証、事業統括の4部門が連携して取り組み、大きな成果をあげた活動が紹介されました。

メンバーは、「当初は高い目標に戸惑うメンバーも多かったが、継続して取り組む中で、従来の生産方法を変える新し

生産力強化診断



生産力強化診断の評価点数



いアイデアが生まれ、一体感も育まれていった。その結果、異なる部門間で意識が統一され、組織の壁を越えた活動ができた」と活動の成果を振り返っていました。同チームでは、今回の活動を通じてメンバー全員の改善能力レベルが上がっただけでなく、プロセス改善活動への理解が深まったことから、「今後も、それまでの習慣にとらわれずに改善を進めていく」との決意を語りました。



「神六号」チームの発表の様子

お客様へのソリューション力強化

コニカミノルタでは、各事業会社が、各々の市場環境やニーズの変化をふまえた製品やソリューションを提供することによって、お客様の課題解決に貢献しています。

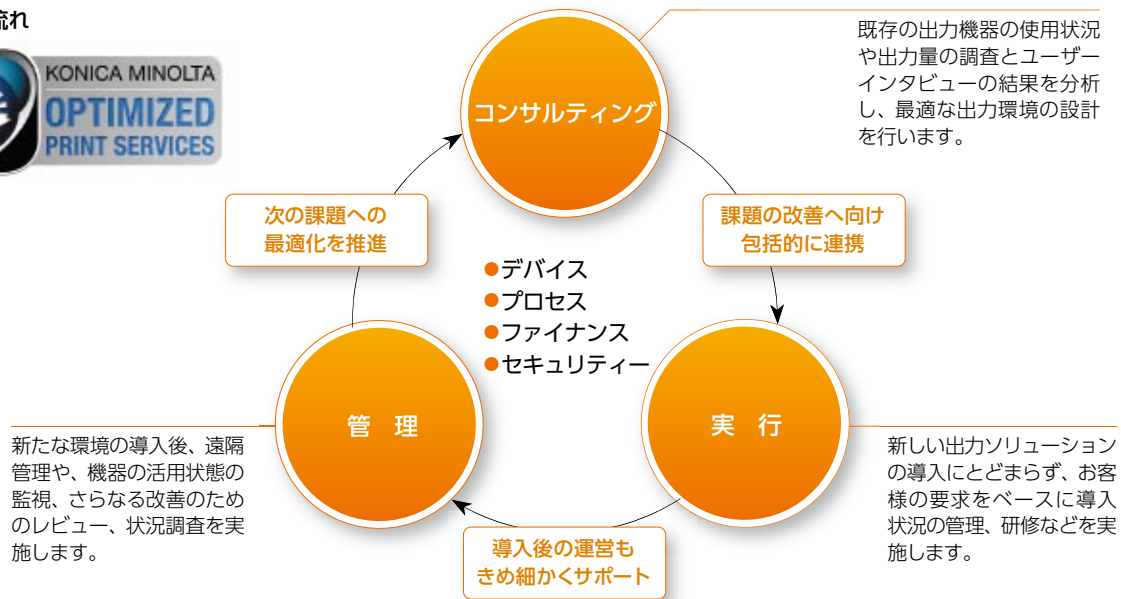
オフィスの出力環境最適化をグローバルにサポート

オフィスにおける複合機やプリンターなどの増加にともない、出力コストの負担が大きくなる中で、機器の配置や稼働率の改善など、出力機器の最適化を請け負うMPS (Managed Print Services) が注目を集めています。

こうした要望に応え、コニカミノルタでも、出力機器に関わる業務プロセスやコスト、セキュリティーをトータルに見据え、「コンサルティング」「実行」「管理」という3つのフェイズで継続的な改善を実現する独自のMPSソリューション「OPS (Optimized Print Services)」を提供してきました。

当初は北米、欧州、日本など地域ごとに提供していましたが、ワールドワイドな規模での最適化を求めるグローバル企業のニーズに対応すべく、2010年度からは「グローバルOPSプログラム」としてサービス規模を拡大。世界各国の複合機やプリンターを集中管理するリモートマネジメントや、出力機器の稼働状況を見える化するモニタリングシステムなどを中心に、お客様ごとに最適なソリューションを提供しています。

OPSの流れ



お客様の声

コニカミノルタのプログラムは柔軟性のある期待どおりの提案でした。

当社は世界70カ国に拠点を有する保険会社ですが、出力環境について拠点ごとの要望に応じてきた結果、出力機器のベンダー各社との契約内容が複雑化し、会社全体としての印刷コストの把握が難しい状況になっていました。そこで、グローバルな契約一括化と、世界全体の80%でMPSを導入することを目的に、出力環境の抜本的な見直しを決定。そのために、世界各地のニーズにわかりやすい価格で応えられる企業を探していました。

コニカミノルタの対応は、地域に合わせたソリューション

と中央管理を組み合わせた内容で、私たちのニーズに合致するものでした。その柔軟な提案から、地域ごとのニーズを捉えて最適なソリューションを提供しようという意思が感じ取れました。



Allianz SE社 中央IT購買部門
Richard Mayer氏

お客様へのソリューション力強化

病院／診療所間の連携をサポートするITサービスを提供

急速に進む医療診断のデジタル化を背景に、ITによるネットワーク活用のニーズが高まっています。そうした声をふまえて、コニカミノルタエムジー(株)が2007年に日本でスタートしたのが、インターネットを介した診療所向け業務支援サービス「infomity(インフォミティ)」です。

このサービスは、X線画像読取装置(CR)などの保守管理を24時間365日対応で行うリモートメンテナンスを中心に、ウェブサイト開設サポートや医療行政ニュース配信などのメニューを備えています。2010年4月には、新たに医療画像管理と施設間連携をサポートする2つのメニューを追加しました。

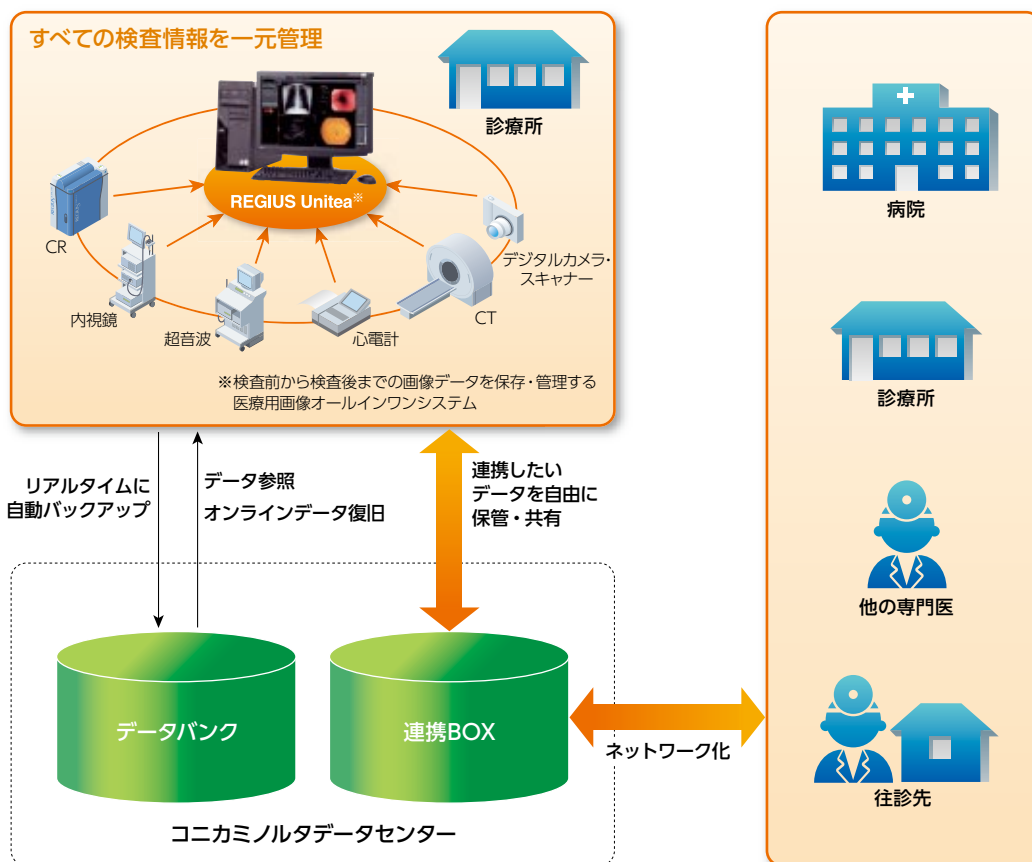
その一つが「データバンクサービス」で、さまざまな診断装置で撮影された画像データを、コニカミノルタの管理する

データセンターのサーバーにリアルタイムで自動的にバックアップするものです。これにより、在宅診療時など診療所の外からのデータ閲覧が可能になるほか、災害時のデータ消失の回避にも役立ちます。

もう一つが「連携BOXサービス」で、複数の病院や診療所間で、検査画像やJPEGなどの汎用画像データ、レポート内容などの診察情報を共有できるサービスです。これにより、専門の異なる複数の医師が、同じ画像を見ながら意見交換をしたり、大規模病院と診療所などの地域連携による診療が可能になります。

なお、infomityサービスは、2011年3月から米国でも展開を開始しています。

データバンクサービスと連携BOXサービス



環境・エネルギー分野でのものづくり品質を支える計測機器を提供

コニカミノルタセンシング(株)は、“光を測る／光で測る”技術をベースとした各種計測機器の開発を通じて、さまざまな産業分野でのものづくりや品質管理に貢献しています。とくに製品の色管理やディスプレイの品質管理の分野では、多くの企業で同社製品を標準機として採用いただいています。近年、環境・エネルギー分野の新産業として、LEDや太陽

電池が注目されていますが、そのさらなる普及に向けて、機器の性能を測定、評価する手法の確立が求められています。

同社は、これら機器の性能を正確に測定できる計測機器を開発、提供するとともに、評価手法や計測基準の普及に向けた啓発活動を進めることで、新しい産業の育成、ひいては環境・エネルギー問題の解決に貢献していきます。

TOPICS

LEDテレビの生産効率を向上

近年、液晶テレビのなかでも、水銀などの有害物質を含まず、薄型・軽量化を実現するLEDをバックライトに採用した、LEDテレビの需要が拡大しています。しかしLED特有の波長分布のばらつきのため、LEDテレビのホワイトバランス調整にあたって、正確な測定が困難でした。コニカミノルタセンシング(株)は、LEDの発光特性に対応し、高速、高精度測定を可能にするセンサーを新たに開発しました。これを搭載することで、作業効率を飛躍的に向上させ、LEDテレビの高画質化と生産効率向上に寄与します。



ディスプレイカラーアナライザー
[CA-310]

太陽電池の普及を促進

太陽電池の性能を評価するために照射する「擬似太陽光」を、国際的な標準試験条件である「基準太陽光」と同等に設定するために用いられるのが「擬似基準太陽電池セル」です。コニカミノルタセンシング(株)は、独立行政法人産業技術総合研究所と共同で、近年、需要が高まっているタンデム型太陽電池用の擬似基準セルを開発しました。従来製品に比べて、格段に精度と安定性の高い測定を実現することで、今後のコストダウンが期待されるタンデム型太陽電池の研究開発を加速し、太陽電池の普及を促進します。



擬似基準太陽電池セル
[Reference PV Cell
AK-100]

高成長を続ける中国市場の需要に応え、高付加価値インクジェットヘッドを供給

中国では北京オリンピック、上海万博などの大型イベントの開催にともない、屋外広告や看板の需要が拡大してきました。この市場において、屋外用大判インクジェットプリンター用インクジェットヘッドとして、トップシェアを獲得しているのが、コニカミノルタIJ(株)の産業用インクジェットヘッドです。

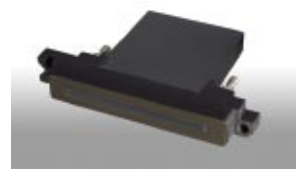
同社のヘッドは、電圧を加えると変形するピエゾ素子の特性を利用したオンデマンドピエゾ方式を採用。サーマル方式と比べて熱を必要としないため、高粘度の溶剤インク、UVインクなどでの使用が可能です。またヘッド部材も耐インク

性に優れているため、耐久性、安定性が高く、お客様からの高い評価と大きな信頼につながっています。

今後は、屋内広告市場向けに需要が多い、水系インクで使用が可能な、高性能ヘッドも開発していく予定です。

産業用インクジェットヘッド [KM1024]シリーズ

- 1,024個の多ノズル、ヘッド印字幅72mmの広幅化により、大幅に生産性を向上
- 消費電力を従来機種に比べて約50%低減





お取引先とともに 社会的責任を果たすために

2011年3月に中国で開催されたお取引先説明会では、無線によるイヤホンを使って、日本語・中国語の同時通訳を行いました

品質、価格、環境配慮など、すべての面で歓迎される製品やサービスを、世界各地のお客様にタイムリーに提供し続けるためには、信頼できるお取引先の存在が不可欠です。そのためコニカミノルタは、原料や部品などの資材を調達するお取引先と、透明、公正な取引を通じて信頼関係の構築に努めています。また、お客様に提供する製品やサービスについて社会的責任を果たすために、お取引先のご協力のもと、CSR調達やグリーン調達に取り組んでいます。

CSR調達の概念図



	2010年度の目標	主な実施項目
<p>→P32</p> <p>サプライチェーンにおけるCSR活動「CSR調達」の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> 2009～2011年度中期計画に基づく、お取引先へのCSR調達の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 自己診断アンケートによる診断の実施 必要に応じた改善要請の実施
<p>Web</p> <p>お取引先との協働による顧客満足度向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> お取引先との協働により品質、生産性、納期などの改善を行う「調達コラボレーションシステム」の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 「調達コラボレーションシステム」の継続展開 中国でのお取引先説明会での同時通訳実施
<p>→P21</p> <p>環境負荷の低減を図る「グリーン調達」の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> 2009年度に導入した新グリーン調達の本格稼働 	<ul style="list-style-type: none"> 新グリーン調達システムの本格展開 ※「地球環境のために」に掲載

Web コニカミノルタについて>CSR(社会・環境活動)>CSRの取り組み>お取引先の皆様とともに

サプライチェーンにおけるCSR活動の推進

サプライチェーン※にわたって人権の尊重や労働安全衛生、環境への配慮などの社会的責任を果たす「CSR調達」が求められる中、コニカミノルタはお取引先のご協力のもと、グループ全体で取り組んでいます。

※ サプライチェーン：調達、生産、物流、販売を経て、お客様に製品やサービスが提供されるまでの一連の流れ

グループ生産拠点およびお取引先を対象に、自己診断アンケートを展開

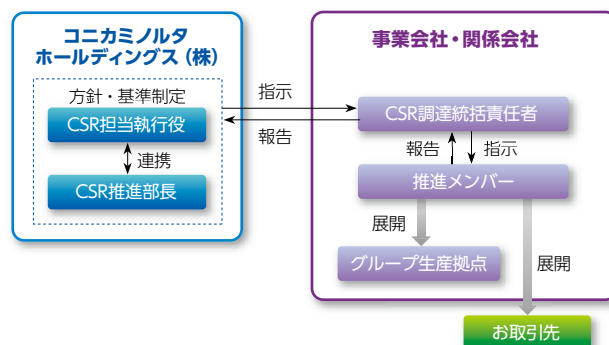
2009年7月から開始したコニカミノルタのCSR調達の取り組みは、グループ生産拠点およびお取引先を対象としています。

グループ内の主要36拠点に対する、自己診断アンケートによる診断が2010年4月に完了しました。一部の項目でランクBとなった拠点が1カ所ありましたが、改善を進めた結果、同年6月にはすべての拠点でランクAを達成しました。今後は定期診断を継続し、ランクAの維持、向上を目指します。

お取引先については、可能な限り多くの企業にCSRへの取り組みを要請しています。さらに、取引額などから選定した主要取引先(取引額全体の9割以上を目標とする)に対して、

アンケートによる診断を2009年度からの3カ年計画で実施しています。2009～2010年度で、計1,428社に協力を要請、うち387社にアンケートによる診断を実施しました。

CSR調達推進体制



TOPICS

自己診断アンケートの結果に基づいて、お取引先に改善を要請

自己診断アンケートの結果は、達成度に応じてA～Dの4段階にランク分けしており、グループ生産拠点はランクA、お取引先はランクB以上を目標としています。アンケートに

回答いただいたすべてのお取引先に診断結果を報告し、ランクCおよびDの場合は課題を明確にしたうえで、改善計画の提出と改善の実施を要請しています。

改善要請の実施例

総合評価ランクCのお取引先に対して行った、改善要請から改善完了報告までの記録です。

2010年 3月	お取引先を訪問(アンケート結果の報告、7件の改善要請と改善の進め方の説明)
4月	改善計画を受領(9月を納期として改善開始)
9月	進捗の確認(完了5件、未完了2件)、以後、月次確認
12月	最終の改善報告を受領

改善要請書(兼 改善計画書)

A社 御中

改善要請事項を報告いたしますので、お取引先様におきましては以下の要請事項を中心とした改善をお願い致します。各々の改善要請事項について、改善計画(取組み内容及び完了時期)を弊社宛にご連絡願います。

[分野別の達成度] 労務管理：ランクC 倫理管理：ランクB 安全衛生マネジメント：ランクC 環境マネジメント

No	分野	アンケート 疑問番号	改善要請事項	改善計画	
				組込み内容(※※を→とする)	完了時期
1	労務	CL4 12	部分実施している。監査およびレビューによって認識された労務または倫理上の欠陥に対する適宜改善措置を実施してください。	管理者を設置し改善します→管理者を設置しました	2010年9月
2	労務	FL3 1a	貴事業所において労務方針(またはコミットメントの表明)の文書化を実施してください。	労働安全衛生法にのっとり実施します→実施しました	2010年12月
3	安全衛生	CH1 1	貴社のすべての事業所における職場の安全衛生に関する法律、規程および規程の遵守を確保することに責任を課せられている管理責任者の設置を実施してください。	管理者を設置し改善します→管理者を設置しました	2010年9月
4	安全衛生	CH4 Fit6 1a	貴社において適用すべき安全衛生に関する法律および規程を認識し、モニターするためのトラッキングシステムの確立を実施してください。	労働安全衛生法にのっとり実施します→実施しました	2010年12月

改善要請書(抜粋)

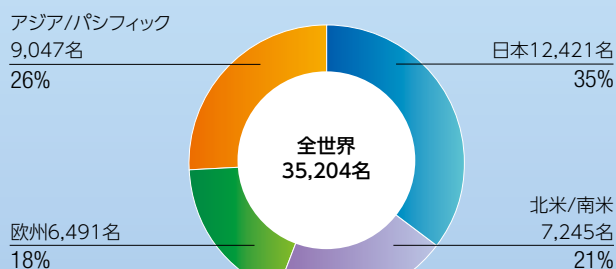


従業員とともに 成長し続けるために

グローバルに事業を展開しているコニカミノルタでは、世界各地で国籍や文化、言語の異なるさまざまな従業員が活躍しています。そうした多様な人材が、個々の能力を最大限に発揮できる環境をつくるのが、企業が成長するための重要課題だと考えています。

そのためコニカミノルタは、人種や国籍、性別などを問わず、誰もが主体的に挑戦していける職場環境づくりと、グローバルに活躍できる人材育成に注力しています。また、職場の安全衛生の向上やワーク・ライフ・バランスの支援にも積極的に取り組んでいます。

従業員の地域別構成比



(連結対象の正規従業員数。2011年3月末日現在)

	2010年度の目標	主な実施項目
→P34, 35 人材の育成および活用	<ul style="list-style-type: none"> グローバルに活躍するリーダーの把握と育成プログラムの立ち上げ 主体的な挑戦を促す企業風土改革の定着 従業員の意志を反映する人事制度の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> 「Global Data Base」の構築 「Global Executive Program」の実施 「simply BOLD Award」の実施 FA制度の導入
Web ダイバーシティ(多様性)の推進	<ul style="list-style-type: none"> 仕事と生活の両立(ワーク・ライフ・バランス)を支援する制度の充実 性別に関わりなく能力を発揮できる環境の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 在宅勤務制度の本格展開 女性管理職養成施策の展開
→P36 Web 労働安全衛生の推進	<ul style="list-style-type: none"> 就業時災害の未然防止 心身ともに健全に働ける環境の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 重点拠点における労働災害対策の継続 設備本質安全化の取り組み開始 過重労働を防止する対策の強化

[Web](#) コニカミノルタについて>CSR(社会・環境活動)>CSRの取り組み>従業員とともに

人材の育成および活用

コニカミノルタは、多様な人材が、個々の能力と意欲を最大限に発揮するとともに、主体的に挑戦していける環境づくりと、グローバルに活躍できる人材の育成を推進しています。

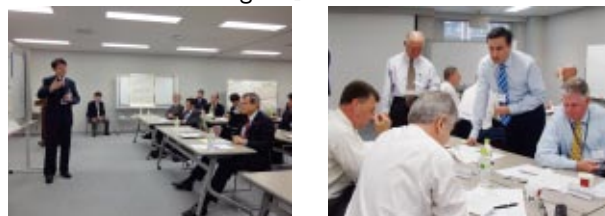
グループ統一の幹部育成プログラムを開始

コニカミノルタは、「真のグローバル企業」へのレベルアップを目指し、グループの人材総合力を最大限に発揮するため、グローバルに活躍するリーダーの育成を進めています。

その一環として、2010年度から、全世界のグループ会社の幹部および幹部候補人材についてのデータベースを構築し、その中からの選抜メンバーによるグループ統一の育成プログラム「Global Executive Program」を開始しました。2010年11月には中国の9社から14名が、2011年2月には欧州、米国およびアジア/パシフィックの計11カ国15社から19名が来日し、それぞれ約1週間のプログラムに参加しました。このプログラムは、経営トップとのコミュニケーションによる

経営方針・戦略への理解と浸透、グローバルな視点でのリーダーシップ開発、さらには経営トップおよび参加者同士のネットワーク構築を目的としたものです。初年度は中国語圏、英語ビジネス圏に分けての開催でしたが、将来的には、日本人も含めた英語による共通プログラムを検討していきます。

「Global Executive Program」の様子



従業員の声

世界市場で事業を展開していくうえで、非常に有意義な研修でした。

このプログラムへの参加は、私にとって、二つの点でとても有意義な体験でした。

一つは、研修内容が非常に役立つものであったこと。そしてもう一つが、ほかの参加者と過ごした時間です。さまざまな国から集まったビジネスリーダーたちと、アイデアや成功事例を分かち合える関係を築けたことは、私のキャリアにおいて大きな財産になるでしょう。

こうした取り組みは、コニカミノルタがグローバルなリーダーシップ開発に注力している証であり、世界市場で事業を展開していくうえで、とても心強く感じています。



コニカミノルタビジネスソリューションズUSA社
戦略事業企画部長
Velinda Cox

成長市場である中国での事業活動を担う当社の重要性を自覚できました。

このプログラムの特徴は、経営トップと直接対話し、指導を受けられることにあります。そこに参加することで、私たちはコニカミノルタグループの経営方針と戦略について、より高い視点から理解することができました。同時に、グローバル市場における競争が激化する中で、中国市場への期待や重要性を自覚するとともに、当社がグループの将来を支える立場にあるという責任を深く感じました。

今回の成果を中国に持ち帰って同僚たちと共有するとともに、自ら先頭に立って、期待に応えられるような役割を果たしていきたいと思えます。



コニカミノルタビジネステクノロジーズ(東莞)社
第一生産部長
何 跃峰

人材の育成および活用

意識改革に取り組む従業員を表彰する「simply BOLD Award」を開催

企業が継続的に発展していくためには、従業員一人ひとりが高い意欲と主体性をもって活躍することが不可欠です。コニカミノルタは、その基盤となる企業風土をグループ全体で生み出していくために、2008年度から全世界統一の行動スローガン“simply BOLD”のもと、従業員の意識改革に取り組んでいます。

2010年度は、それまで個人レベルで行ってきた活動をステップアップさせ、組織で挑戦することを目標に掲げました。

個別の活動をグループ全体で共有化し、取り入れていくために、優れた取り組みを表彰する「simply BOLD Award」を開催。2010年11月末から2011年1月末までの期間に、国内は247事例、海外は各社で予め選抜された65事例の応募がありました。従業員による投票の結果、国内30、海外8のチームが受賞しました。

「simply BOLD Award」のロゴマーク



TOPICS

simply BOLD Award 受賞事例

「コニカミノルタ企業内基金」設立プロジェクトチーム コニカミノルタビジネスソリューションズフランス社

コニカミノルタの複合機は、“障がいの有無などに関わらず、誰もが使いやすい設計を”というユニバーサルデザインの考え方を取り入れています。私たちは、この考え方をさらに広げて、ハンディキャップをもつ人々の行動範囲を広げられ



(左から) Marc Fargeas, Alain Bendavid, François Balouzat, Nathalie Ribes, Stéphane Guibore

るよう、公共の場所に車椅子が通れるスロープを設置することを目的に、企業内基金を設立しました。5名のメンバーから始まったこの活動は、今や会社全体に広がっており、従業員一人ひとりが寄付などの形で参加しています。

「境界を超える!」社内勉強会 コニカミノルタオプト(株)

同じ製品に携わっていても、開発、生産、営業と役割が異なったり、働く場所が違ったりすると、知識を共有するのは難しいもの。そこで、私たちは社内の有志に呼びかけて、各部署の従業員が講師となって、自らの所属部署の知識やノウハウを他部署の方々に伝える勉強会を2010年5月にスタートしました。就業時間後の自主的な集まりにも関わらず、2011年



(左から) 堀部克明、梅田博紀

1月には30回を数え、参加人数もものべ500人を超えました。さらに、蓄積された資料は会社全体の共有財産として、業務上でも活用されています。

従業員の自律的なキャリア形成を促す「FA制度」を開始

コニカミノルタは、会社主導の人材配置を補完する仕組みとして、従業員自らの意志で異動にチャレンジする「人材公募制度」*と「FA(フリーエージェント)制度」*を導入しています。これらは、自己のキャリア開発に積極的にチャレンジする人材の創出と、チャレンジ精神を尊重する風土の醸成をねらいとしています。

「人材公募制度」は、人材を求める部門の募集に従業員が自らの意志で応募するもので、開始した2009年度には2案件の募集に多くの従業員がチャレンジ、7名が異動しました。

2011年5月にも11案件の募集が行われています。

また、2010年5月に開始した「FA制度」は、従業員自身がチャレンジしたい職種や職場をイントラネットに登録、人材を求める部門がその情報を見て面接を申込み、双方の希望が合えば異動が成立する仕組みです。2010年度は10名がこの制度を用いて新しい職場に異動しました。

これらの制度の継続により、グループ横断的な人材の流動化を図るとともに、自律的なキャリア開発を支援していきます。

* 募集対象：日本の持株会社、事業会社、共通機能会社および特定事業会社の正規従業員

労働安全衛生／仕事と生活の両立支援

コニカミノルタは、職場の安全衛生水準の継続的な向上を図るとともに、従業員の豊かなライフスタイルの実現のための、さまざまな施策を実施しています。

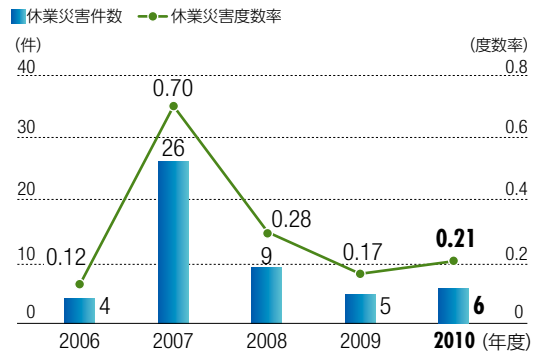
重点拠点を定めて、労働災害対策を集中的に実施

コニカミノルタでは、就業時災害の撲滅に向けて、各社特有のリスクを抽出し、具体的な対策を進めるとともに、年度ごとに重点拠点を定めて集中的な対応を行っています。

2010年度は、中国の生産拠点から1カ所選定し、安全衛生のための組織を整備するとともに、リスクアセスメントのレベルアップのための現地指導を実施しました。同拠点では、2010年度上期には休業災害2件、不働災害3件が発生していましたが、7月から対策を実施した結果、下期には就業時災害0件と、成果をあげることができました。今後は中国のほかの生産拠点にも取り組みを水平展開していきます。

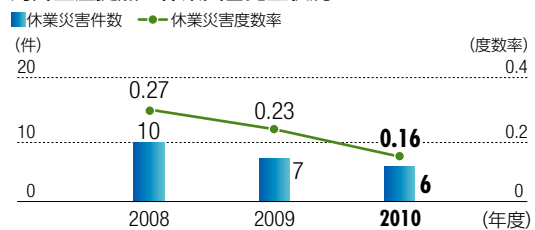
その一方で、2010年度からは、重大事故発生リスクが高い設備をリストアップし、そのリスク低減を図る「設備本質安全化」の取り組みを進めています。初年度は、設備の新規導入および改造時の安全基準の策定と、リスクをチェックするためのツールづくりを行いました。2011年度は、各事業会社におけるリスク低減活動の推進体制を整え、具体的な活動を開始する予定です。

国内拠点の休業災害発生状況



※ 集計範囲：日本の持株会社、事業会社、共通機能会社および関係会社の正規従業員と派遣社員
 ※ 度数率：100万のべ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数

海外生産拠点の休業災害発生状況



※ 集計範囲：中国およびマレーシアの主要生産会社の従業員
 ※ 度数率：100万のべ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数

ワーク・ライフ・バランスを支援する制度を充実

コニカミノルタは、従業員が職場において自身のもつ能力を最大限に発揮する一方、家庭生活や地域活動、自己啓発などにおいても豊かなライフスタイルを実現できることを目指して、仕事と生活の両立（ワーク・ライフ・バランス）を支援する制度の充実を図っています。

2009年10月より導入した「育児時期の在宅勤務制度」は、

自宅においても業務が可能な環境を会社が提供し、週1～2日の在宅勤務を行うことができる制度です。男性も含め制度利用者が増加するなど、着実な実績をあげています。このような取り組みが評価され、2011年1月、社団法人日本テレワーク協会主催の「第11回テレワーク推進賞」の奨励賞を、前年に引き続き受賞しました。

主な両立支援制度の利用状況(2010年度)

	妊娠期／出産・産後期		育児期		その他			
	女性	男性	女性	男性	女性	男性		
母性健康管理休暇	5名		育児休職	80名	1名	介護休職	1名	3名
出産休暇	33名		育児短時間勤務	170名	0名	介護短時間勤務	1名	0名
配偶者出産休暇		140名	育児在宅勤務	17名	5名	ボランティア休暇	0名	0名

※ 対象：日本の持株会社、事業会社、共通機能会社および特定事業会社の正規従業員

世界各地の社会課題に応える さまざまな活動を展開

「企業市民」として社会から共感と信頼をいただく存在となるために、
事業を活かして貢献できる課題に積極的に取り組むとともに、
地域社会の課題に応える活動を世界各国で展開しています。

[Web](#) コニカミノルタについて>CSR(社会・環境活動)>社会貢献活動

乳がん早期発見を訴える「ピンクリボン運動」を世界各地で支援

コニカミノルタエムジー(株)は、乳がんの早期発見に役立つデジタルマンモグラフィー(乳房X線撮影)装置を提供しています。
この事業に関連して、世界各地のグループ会社が乳がん早期発見の重要性を訴える「ピンクリボン運動」を支援しています。



乳がん早期発見を呼びかける チャリティに参加(カナダ)

in Canada

情報機器販売会社であるコニカミノルタビジネスソリューションズ(カナダ)社は、カナダ乳がん財団の活動を支援するため、2010年10月から2011年3月までのカラー複合機の直販売り上げの一部を寄付しました。また、2010年10月3日に開催された同協会主催の乳がん早期発見啓発活動であるチャリティランに、カナダ全国から集まった従業員によるチームが参加しました。

女性従業員向け乳がんセミナーを開催(日本)

in Japan

2011年2月17日、コニカミノルタの日本国内の拠点11カ所をテレビ会議システムで結んで、女性従業員向けの乳がんセミナーが開催されました。これは、「ひとりでも多くの女性を乳がんから守りたい」という、デジタルマンモグラフィーの開発者の想いから実現したものです。「乳がん検診の大切さを訴えるためには、まず社内の啓蒙から」と、女性従業員へのヒアリングによって、知ってもらべき情報を探るところから企画を始めました。

この趣旨に賛同いただいた乳がん専門クリニックの医師のご協力のもと、乳がんの正しい理解のための講演や、自己診断の具体的な方法が紹介され、521名の女性従業員が参加しました。

今後はこの活動を継続するとともに、社外への展開も検討していく予定です。



知的障がいをもつ子どもたちへの支援(中国)

情報機器販売会社であるコニカミノルタビジネスソリューションズ(中国)社は、「コニカミノルタとともにカラフルな未来を」をテーマに、上海、北京の知的障がい児学校への支援を続けています。

この活動は、2007年の「上海スペシャルオリンピック大会」に参加した学校に、同社がレーザープリンターを贈呈したことをきっかけに始まりました。その後、対象校を広げ、現在は6校を支援しています。

2008年からは、対象校の児童の絵画を使ったカレンダーを毎年作成し、児童や学校関係者のほか、お客様や従業員にも配布し、好評を博しています。また、従業員によるボランティア活動や、プリンターの寄贈、コニカミノルタ機器で出力した教材や学園生活の記念アルバムの寄贈などを継続しています。さらに2011年度からは、児童絵画コンクールを開始する予定です。



プラネタリウムのドーム映像を活かした活動(日本)

コニカミノルタプラネタリウム(株)は、星空を創り出すプラネタリウム機器とともに、ドーム全体にダイナミックな映像を投映する全天周デジタル映像システムを開発し、提供しています。

2010年11月6日、7日には、佐賀県立宇宙科学館で開催された、「佐賀国際ナショナルバルーンフェスタ」の生中継を臨場感あふれる高精細映像で行う企画に協力し、イベントの盛り上げに貢献しました。

また、同年11月19～21日に高知県で開催された、「全国生涯学習フェスティバル(愛称：まなびピア)」にも出展。小型ドームの中を宇宙船に見立てて、CGによる宇宙旅行ができるプログラムを上映し、多くの子どもたちが宇宙への関心をもつきっかけとなりました。

今後も天文教育や科学普及の分野で社会に貢献することを目指して、さまざまな活動を行っていきます。



(上)写真提供：和歌山大学

難病に苦しむ患者を支援する団体への協力(スロバキア)

情報機器販売会社であるコニカミノルタスロバキア社は、多発性硬化症※に苦しむ人々のための活動を行う非営利団体、「希望協会」に対する支援を行っています。この団体は、患者、医師、地域社会に対して多発性硬化症に関する教育活動、就労支援、カウンセリング、理学療法などのサービスを提供するほか、支援イベントを主催しています。

この団体に対して、同社はカラー複合機「bizhub C252」を寄贈するとともに、プリント用紙やサポートサービスの提供を行い、組織の円滑な運営を援助しています。

※ 多発性硬化症：脳と体の間で情報を伝達する神経線維が変形することによって、脳や脊髄、視神経などさまざまな場所に炎症が起こる難病



経営体制

経営の監督と執行の機能を分離し、透明性の高い経営体制を確立するとともに「分社・持株会社制」をとって、グループ全体の企業価値の向上を図っています。

コーポレートガバナンス

コニカミノルタは、コーポレートガバナンス(企業統治)を強化していくことが、ステークホルダーへの責任を全うするために重要であると考え、事業再編などの適時適切な意思決定を行うことができる経営・ガバナンス機構を構築してきました。

委員会設置会社

コニカミノルタホールディングス(株)(以下、ホールディングス)は、「委員会設置会社」形態を採用するとともに、経営監督を行う取締役と業務執行を行う執行役に機能を分離させています。

執行役は、取締役会から委任を受けた業務を執行します。執行された業務内容については、取締役会の監督と監査委員会の監査を受けることで、経営とコンプライアンスの両面から健全性を担保しています。

取締役会は、重要な取引関係がなく、独立性が強い社外取締役4名を含めて、執行役を兼務しない取締役が過半数を占めています。また、取締役会議長も執行役を兼務していない取締役が務めることで、取締役会の監督機能を確保しています。

取締役会と三委員会の構成(2011年6月22日現在)



なお、社外取締役の候補者選定にあたっては、「重要な取引関係や執行役などとの個人的な関係がないこと」などの独立性基準を明文化しています。このような取り組みが評価され、(株)東京証券取引所が主催する「平成22年度上場会社表彰」において、「企業行動表彰」を受賞しました。

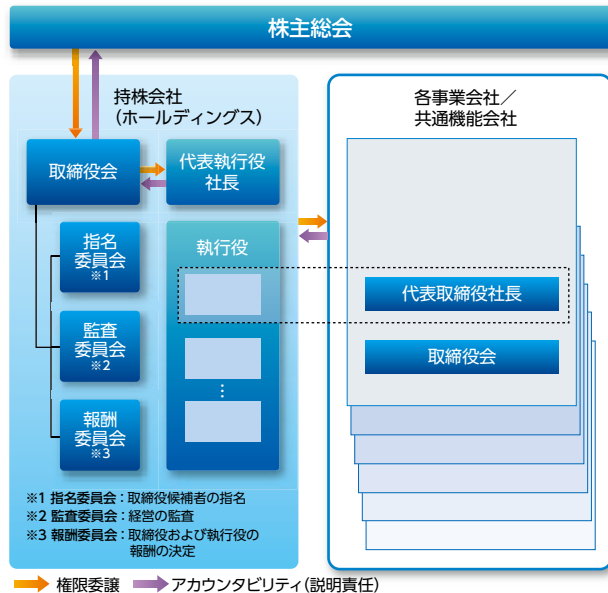
持株会社制

コニカミノルタは、持株会社と事業会社、共通機能会社による「分社・持株会社制」をとっています。

すべての事業を個別に分社して、経営判断の迅速化、競争力の強化を図るとともに、グループ内の基礎研究や間接業務を共通機能会社を集約し、効率化と機能強化を図っています。事業会社、共通機能会社の代表取締役社長はホールディングスの執行役が兼務し、業務執行に必要な権限と責任を各社に委譲しています。

こうした体制のもと、ホールディングスは、統率のとれたグループ経営およびガバナンスに集中し、グループ全体の企業価値向上を図っています。

コーポレートガバナンス体制



- Web ● コニカミノルタについて>CSR(社会・環境活動)>CSRの取り組み>コーポレートガバナンス
 ● コニカミノルタについて>CSR(社会・環境活動)>CSRの取り組み>コンプライアンス
 ● コニカミノルタについて>CSR(社会・環境活動)>CSRの取り組み>リスクマネジメント

コンプライアンス

コニカミノルタは2003年10月、企業活動を行うための基本として、「コニカミノルタグループ行動憲章」▶P7を制定しました。同時に、行動憲章で掲げられた理念に基づき、日本国内のグループガバナンスの柱として「コニカミノルタグループコンプライアンス行動指針」を制定しました。

また、海外においても、行動指針をベースとして、コンプライアンスを実践するためのマニュアルや「Code of Conduct (行動規範)」を作成しています。

コニカミノルタグループ行動憲章ガイダンスの発行

2011年4月、コニカミノルタで働く一人ひとりが行動憲章を実践する際のよりどころとして、全世界共通の「コニカミノルタグループ行動憲章ガイダンス」を発行しました。

このガイダンスでは、行動憲章の各項目について、共通した理解のもとに実践できるように、望ましい行動を具体的に箇条書きで記載しています。そこには、2008年にコニカミノルタが署名した「グローバル・コンパクト ▶P7」で要請されている、人権や腐敗防止についての具体的な要請も含まれています。

各国の従業員に対しては、このガイダンスをベースラインとして、さらに各国の法令や社会倫理に対応して展開している、マニュアルや行動規範を遵守することを求めています。

中国版コンプライアンスマニュアルの改訂

2011年4月、中国版コンプライアンスマニュアルの改訂版を発行しました。このマニュアルは、「コニカミノルタグループ行動憲章」に加え、中国の法令や社会倫理に基づいて、実践すべき事項について、具体例をまじえて解説したものです。初版の発行は2004年度でしたが、その後の法令の変更や社会の変化に対応するため、今回の改訂を行いました。

マニュアルは中国語および日本語で発行されており、中国国内での従業員教育に活用されるとともに、日本から中国への赴任者、出張者の教育にも活用されています。

リスクマネジメント

コニカミノルタは、さまざまなリスクによって発生する危機(クライシス)に対して、迅速かつ適切な対応と情報公開を行い、事業および社会に及ぼす影響の最小化を図る体制を構築しています。

東日本震災への対応

コニカミノルタは、2011年3月11日の震災発生直後、直ちに災害対策本部を立ち上げて、従業員の安否やグループ会社の被災状況の確認を開始しました。

その後、対策本部長を務めるホールディングスの代表執行役社長の陣頭指揮のもと、危機管理担当執行役、人事担当執行役、ホールディングスの各関連部門長による対策会議を毎朝開催し、国内グループ各社からの情報について協議し、グループとしての統一した対応策について指示を出していきました。

一方、各事業会社およびその傘下の会社では、お客様やサプライチェーンの状況確認と対策の検討を続けました▶P6。対策会議ではその情報を集約し、復旧対策や被災地への支援をグループ全体でどう進めるかを迅速に判断し、被災地の状況、原発事故の影響、計画停電、ガソリン不足など日々変化する課題に対処しました。決定事項については、必要に応じてタイムリーに社内外への情報発信を行いました。

ホールディングスにおける対策会議は震災発生後1カ月をもって終了し、その後は各事業会社がそれぞれの事情に応じて復興対策に取り組んでいます。今後はこの活動を継続するとともに、震災によって顕在化した新たなリスクを分析し、危機管理体制の充実に役立てていきます。



震災当日の災害対策本部

第三者意見

本レポートに対して、上智大学経済学部教授 上妻義直氏に、第三者の立場からご意見・ご要望をいただきました。ご提言は、今後のCSR活動および次年度のレポートに活かしてまいります。



上智大学経済学部
教授
上妻 義直 氏

1. 迅速な震災対応の情報開示

今年度の報告書で最も目を引いたのは、トップコミットメントに次いで開示された東日本大震災に対するコニカミノルタグループの対応です。震災は東日本の社会インフラに壊滅的な打撃を与え、産業活動に多大な影響を及ぼしました。しかし、グループ内の各事業会社による対応情報が迅速に詳報されたことで、未だに収束しない震災の影響を懸念するステークホルダーだけでなく、同グループのCSRマネジメントに関心を持つすべてのステークホルダーに対して、リスクマネジメント体制の実際の機能状況をタイムリーに伝えることができました。こうした積極的な開示姿勢こそがステークホルダーの信頼感を醸成する最良の方法です。

2. ライフサイクルベースの環境マネジメント

コニカミノルタグループの環境マネジメントは事業活動のあらゆる段階で環境負荷低減を目指す点が大きな評価ポイントです。近年は経済成長から資源消費や環境負荷の

増大を切り離すために、環境マネジメントの責任範囲を伝統的な事業エリア中心からバリューチェーン全体へと拡張する傾向が強くなっています。この考え方に沿ったコニカミノルタグループの方針はグローバル基準から見ても先進的であり、持続可能な社会の実現に向けて大きな貢献になると期待されます。

しかし、昨年度よりも情報量が増えた環境マネジメントの計画・実績表は、表記上のわかりにくさが原因で全容の把握をやや困難にしています。たとえば、中期環境計画2015における製品ライフサイクルCO₂排出量は総量の20%削減が目標ですが、その内訳は製品使用段階が総量目標、その他の3段階が原単位目標になっていて、部分と全体の定量的な関係がわかりにくくなっています。また、原単位ベースの目標では、「削減」設定である中期目標が単年度計画では「増加」設定になっており、両者の関係についてもう少し詳しい説明を必要としています。

3. 望まれる社会情報の拡充

新たな中期経営計画である「Gプラン2013」では「真のグローバル企業」への進化を基本方針に掲げています。しかし、グローバル企業に相応しい開示水準を考えると、社会情報については開示内容や表記法の点でさらなる改善が必要のように思います。昨年度と比較して海外生産拠点の労災情報が増えた点は評価できますが、社会情報の目標・実績表に記載された実施項目の中には定量的な評価データの開示が可能なものもあり、開示水準の向上に関して今後の検討が望まれます。

第三者保証

本レポートに記載されているCO₂排出量、エネルギー使用量、石油由来資源投入量、外部排出物量、石油由来資源廃棄量、包装材料使用量、VOC大気排出量および水使用量が、コニカミノルタが定める基準に従って把握、集計、開示されているか、またGRIアプリケーションレベルに関する自己宣言がGRIの定める基準に準拠しているかについて、KPMGあずさサステナビリティ(株)による保証を受けました。



実施期間：2011年3月～6月



神戸サイトでの現場確認



資料の確認

保証業務を実施して

KPMGあずさサステナビリティ株式会社 菅生 直美 氏

昨年度はエネルギー使用量とCO₂排出量のみが保証の対象でしたが、今年度から、レポートの信頼性向上を図り、外部排出物量(廃棄物等の重量)やVOC大気排出量などの中期環境計画に関連する指標を中心に保証対象の指標が拡大されました。また、個々の事業会社で異なっていた物流CO₂排出量算定の基となる距離データの統一化を図るなど、公表される指標の精度向上にも注力されています。

国内拠点のエネルギー使用量や外部排出物量等は情報システムを用いてデータの収集が行われていますが、システムの機能が十分に利用されていないと思われる事例が見受けられま

した。例えば、入力漏れや著しく誤った値の入力は、入力値が前月値・前年同月値からの一定範囲外になった場合にアラートがでる機能を利用することで、相当量防ぐことが可能と考えます。また、情報システムの演算機能を利用することで、省力化をはかりながら数値の正確性を高めることもできると思われます。

精度の高い集計を迅速に行うためには、数値のダブルチェックといった人による対策も重要ですが、限られた人的資源の中で、ハード面(システム)で人的エラーを防止、発見する仕組みの構築も同じように重要と考えます。



KONICA MINOLTA

コニカミノルタ ホールディングス株式会社

コニカミノルタ ビジネステクノロジーズ株式会社

コニカミノルタ オプト株式会社

コニカミノルタ エムジー株式会社

コニカミノルタ センシング株式会社

コニカミノルタ テクノロジーセンター株式会社

コニカミノルタ ビジネスエキスパート株式会社

コニカミノルタ IJ株式会社

コニカミノルタ プラネタリウム株式会社

コニカミノルタ ホールディングス株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-1

お問い合わせ先

CSR推進部

TEL:03-6250-2120 FAX:03-3218-1363

E-mail:csr-support@konicaminolta.jp

<http://konicaminolta.jp>



この報告書は、環境に配慮した紙とインクを使用して印刷されています。

Giving Shape to Ideas

革新はあなたのために。

私たちコニカミノルタがすべきこと。

それは「お客様と共に考え、お客様を成功に導くお手伝いをする」ことです。